平成17年(2005)旭市議会第1回定例会会議録

議事日程(第4号)

平成17年9月29日(木曜日)午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員(62名)

1番	角崎浩一	2番	日向一晴
3番	伊藤房代	4番	越川芳男
6番	山田芳邦	7番	向後悦世
8番	景山岩三郎	9番	高野宇一郎
10番	高木寛	11番	石毛昭夫
12番	長谷川喜代司	13番	鶴谷富士男
14番	滑川公英	15番	嶋田哲純
16番	安藤政平	17番	内田芳助
18番	佐藤章吾	19番	宮内真二
20番	柴田徹也	21番	木内欽市
22番	佐藤芳民	24番	伊知地直
25番	佐久間茂樹	26番	大久保源一
27番	日下昭治	28番	平野浩
29番	齊藤勝昭	30番	林俊介
31番	明智忠直	32番	林一雄
33番	小倉輝行	34番	菅谷源兵衛
35番	藤田昌功	38番	加瀬義夫
40番	大极博	41番	向後保夫
42番	高木武雄	43番	嶋田茂樹

44番 石毛忠雄
 46番 成毛秀夫
 48番 向後忠昭
 51番 向後和夫
 53番 嶋田正治
 56番 高橋敬
 58番 木内茂
 60番 菱木勘兵衛
 63番 伊藤清昌
 65番 神子功
 67番 金杉佐久治
 69番 林一哉

45番 岩崎好治
 47番 島田壽雄
 50番 久須美佐内
 52番 高橋利彦
 55番 在田榮治
 57番 菅佐原滋之
 59番 林正一郎
 61番 鈴木正道
 64番 阿部一成
 66番 松木源太郎
 68番 伊藤鐵
 70番 加瀬実

欠席議員（7名）

5番 林七巳
 37番 相澤多喜壽
 49番 佐藤文雄
 62番 羽田清太郎

23番 浪川光平
 39番 木内兵衛
 54番 江波戸邦夫

説明のため出席した者

市長 伊藤忠良
 教育委員会会長 伊藤龍芳
 農業委員会会長 深堀清
 病院事務部長 今井和夫
 新市行政推進室長 加瀬博夫
 企画課長 加瀬正彦
 税務課長 江ヶ崎純敏
 環境課長 堀川茂博
 健康管理課長 浪川敏夫

助役 重田雅行
 教育長 米本弥栄子
 病院事業者
 管理業務課長 村上信乃
 総務課長 増田雅男
 秘書広報課長 平野哲也
 財政課長 高埜英俊
 市民課長 小長谷博
 保険年金課
 主幹 赤松正
 社会福祉課長 林久男

高齡者 福祉課長	横山 秀喜	商工観光課長	小田 雄治
農水産課長	堀江 隆夫	建設課長	米本 壽一
都市整備課長	島田 和幸	下水道課長	山崎 健次
海上支所長	木内 孫兵衛	飯岡支所長	佐久間 俊雄
干潟支所長	木内 國利	会計課長	遠藤 純夫
消防長	佐藤 眞一	水道課長	宮本 英一
庶務課長	在田 豊	学校教育課長	多田 清司
生涯学習課長	神原 房雄	監査委員 局長	花香 寛源
農業委員会 事務局長	野口 徳和	飯岡荘支配人	野口 國男
病院經理課長	鏑木 友孝		

事務局職員出席者

事務局長	来栖 昭一	事務局次長	堀江 通洋
主査	穴澤 昭和	主任主事	石毛 勝子
主任主事	飯田 裕紀子	主任主事	飯笹 浩一
主事	山崎 香里		

開議 午前10時 0分

○議長（林 正一郎） おはようございます。

ただいまの出席議員は60名、議会は成立しました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（林 正一郎） 日程第1、一般質問を行います。

◇ 高 木 寛

○議長（林 正一郎） 通告順により、10番、高木寛議員、ご登壇を願います。

（10番 高木 寛 登壇）

○10番（高木 寛） 日本共産党の高木寛です。

私は、ごみ問題、学校給食問題、農業の問題の3つの分野にわたり一般質問を行います。

最初に、旧干潟町での「産業廃棄物施設建設」をめぐる問題についてです。

業者は、干潟町廃棄物処理業の処理及び清掃に関する規則第4条の一般廃棄物処理業の許可を受けるために、平成16年12月27日に申請書を提出しました。その申請書には、収集、運搬及び処理の方法並びに作業計画の項目に、熔融路、一般廃棄物、中間処理と明記されています。そして、1日の処理能力として、1時間当たり500キログラム、8時間運転するとされています。また、申請書に添付されている書類、事業フローには、家畜排泄物と焼却灰を混合し原料として、砂利状砂利再生繊維を生産するとも明記されています。この申請書から、明らかにごみ処理施設であり、清掃法第8条の県知事の許可を受けなければならないものと思います。ですから、町の条例で一般廃棄物処理業が許可できるものでないと指摘します。

旧干潟町には、公害防止条例、同施行規則もあり、公害対策を調査し、審議するための環境審議会も設置されていました。いろいろな角度から十分な検討ができる体制、制度がある

にもかかわらず、許可を出してしまったのです。では、なぜそのような間違っただけの許可を出したのか、市長や担当課はその内容を、旧干潟町から引き継ぎましたか。明らかにしてください。

旧干潟町での私の一般質問への町長答弁は、次のようなものでした。「認知の同意がとれていたため、根拠条例に基づいて一般廃棄物処理業の許可をした。そして、私も専門家ではないものから、簡単に考えた。不適切な許可をしてしまった。もっともっとよく詳しく内容を調べて、慎重に対応すればこういう問題は起きなかった」、こう答弁し、担当課長も、「ちょっと今思えばうかつだったかな」と答弁しています。これらの答弁で明らかになったことは、住民の福祉の増進を図るといふ地方自治体の役割を十分果たさなかったと指摘しますが、市長はこの点でどのような見解をお持ちですか、答弁を求めます。

業者は、この申請の許可が取り消されたにもかかわらず、ごみ処理施設の建設を進めていますが、どの法律、条例を根拠にして工事を進めているのか、担当課の答弁を求めます。市の権限とは直接結びつきませんが、ごみの処理施設は建築基準法という特殊建築物として扱われるものであって、一般用途の建築物より厳しい制限が設けられていますが、担当課では八日市場市にある海匠地域整備センターからの調査をしてありますか、あれば伺います

私は、この一連の経過から、現在、業者の進めている行為は違法行為そのものであると考えますが、市当局はこの業者に対してどのような指導をしているのか。また、してきたか具体的にお答えください。これだけ重大な問題に発展している段階で、市当局は県に対して状況報告や対応策について協議をしていますか。また、県当局からの指導などはないのですか、答弁を求めます。

地域住民の皆さんは、このごみ処理施設が建設され、稼働したならば、水田や農作物に被害が及ぶ事故が起きないか、また操業によって発生する公害、有毒ガス、悪臭、粉じん、ごみなどの拡散、水質、土壌汚染、作業の振動、騒音、運搬の際のダンプ街道化による沿道の交通公害などが心配されるわけです。ですから、地域に環境を守る会が作られ、住民による専門家を呼んでの学習会が開かれたり、東金市にあるクリーンセンターを視察したり、幅広く地域住民から県知事に提出する署名を集めたり、住民運動を展開しています。旧干潟町議会には、請願書が提出され、また新市の議会には陳情書が提出され、それぞれ採択されました。住民の持つ不安解消に市当局はどのように手だてをし、取り組んでいますか、答弁を求めます。

ごみ問題の最後になりますが、「ゼロウェイスト」運動を提唱し、実践すべき時に来てい

と思いますが、市長の所見を伺います。このところ、「循環型社会」、「ゼロエミッション」という言葉が氾濫していますが、ごみ問題は依然として資源管理でなく、廃棄物処理の考え方から抜け出せず、出口対策に周知しています。そのため、単純な焼却埋め立てが大型広域化による焼却炉または熔融へととなっただけで、本質的には変わっていないのが実情です。一般廃棄物の焼却ごみは減るどころか増加傾向を示しています。ちなみに、東総塵芥処理組合、現在のクリーンセンターごみ処理の状況はどのようになっていますか。市民が使用する指定袋は可燃ごみ、不燃ごみとも1枚当たり45円。資源ごみで1枚25円。この袋の売り上げ合計、収入は幾らで、その使い道はどのようにされていますか、伺います。環境省がいうように、家庭ごみの有料化を進めても、ごみの削減効果につながるとはいえない状況だと思います。今、向かうべき方向は、中途半端な循環型社会づくりや「ゼロエミッション」ではなく、「ゼロウェイスト社会」を目指すべきです。「ゼロエミッション」とは、1994年に国連大学が提唱したもので、ある産業から放出されるすべての廃棄物を新たな他の産業分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにするという考え方、概念だそうです。それに対して、「ゼロウェイスト」とは、そもそもごみを発生させないようにする。資源の無駄、浪費をなくすという考え方で、ごみ処理に伴う資源やお金の無駄をなくし、地域が自立して地域の知恵や人材、資源を生かし、ごみ処理に伴う環境リスク、環境汚染を引き起こさず、ものづくりの段階からごみにならない製品づくりへ移行しようということが特徴となっています。家庭ごみのうちの生ごみの堆肥化を進める取り組みもその1つの例だと思います。まずは、市長がこの考え方を理解し、行政の政策目標として高らかに宣言することから始まります。焼却埋立偏重の20世紀型廃棄物政策から脱して、柔軟な発想、自由な立場で議論し、目標達成のための方向を探り、具体的に実践することこそ廃棄物問題の本当の解決になることを指摘してごみ問題を終わります。

2番目の質問は、学校給食問題について伺います。

昨年9月の農林水産省の「我が国の食生活の現状と食育の推進について」によりますと、子どもの朝食の欠食は増加の傾向にあると指摘され、その欠食の理由の46.9%が時間が無い、33.7%が食欲が無いとされました。日本スポーツ振興センターの平成14年度児童・生徒の食事状況調査報告では、食品群別の摂取では、肉類や油脂が多く、豆類や野菜、果実が不足し、エネルギー、たんぱく質は充足されているものの、カルシウムや鉄が不足しているとされ、食事状況調査報告では、菓子、果物のみ何も食べないが増え、朝食がまともでないことが分かります。子どもの食事状況の問題は、生活習慣病の低年齢化として進み、肥満、ぜんそく、アレルギーが増え、特に低体温が目立つと報告されています。

子どもの体と心を全国研究会がまとめた「子どもの体と心の白書2004年版」によると、体温36度未満の低体温傾向と朝の目覚めが悪く、学校に着いても疲れてだるい、眠い、中には保健室で休んでいる子どもなど、体のおかしさが指摘されています。こういう状況をこの旭市でもつかんでいるのか、教育委員長に伺いたいと思います。

子どもの考える力、豊かな心を育てる食教育を学校給食の場でしっかりと身に付けさせる食という体験を通して、生きる力を育てる学校給食は今こそ重要であると考えます。学校給食法は、1954年6月に成立しました。時の文部大臣は、学校給食は食という体験を通じて、子どもに生きる力の原点を学ばせる教育の一環であると趣旨説明をしています。

学校給食法の第1条では、「学校給食は、児童及び生徒の心身の発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するものである」とされ、第2条では、「学校給食については、義務教育諸学校における教育の目的を実現するため、次に掲げる目標の達成に努める」とされ、日常生活における食事について、「正しい理解と望ましい習慣を養うこと」、「学校生活を豊かにし、明るい社交性を養うこと」、「食生活の合理化、栄養の改善及び健康の増進を図ること」、「食糧の生産、配分及び消費について正しい理解に導くこと」が明記されています。経費の負担については、第6条で、必要な施設、設備、人件費などは設置者の負担、経費以外の費用、食材費のようですが、これは保護者の負担としています。そして、第7条では、国が補助することを定めています。学校給食は、教育であり、人間づくりの原点にあるということが基本です。

したがって、教育としての給食は、単にお腹がいっぱいになればよいというだけではありません。生命の尊さと大切さを学びとっていく場でもあるのです。おいしかったという感動は、多くの人の手を通し、農産物や動物など、食材の命をいただいているという壮大な営みをしっかりと身に付けることでもあるのです。生産と労働と調理の科学を身に付けることが、同時に日本の食文化を理解していくことにもつながります。冷凍加工食品、輸入食品を温めるだけの給食では、日本の食文化を身に付けることはできないと思います。そこで、伺いますが、地元産米や地元野菜の食材をどれくらい利用していますか、また輸入食品の量や冷凍加工食品の使用量はどのくらいですか。お答えください。

昨日の市長答弁の中に、食材なら何でもそろろうとの発言もありました。地産地消の運動も展開されています。地元産の米や新鮮な野菜を食材の中心とした「自校方式」を基本にして、子どもたちに給食を提供すべきと思うが、どのような見解をお持ちですか。教育委員長と教育長に伺います。

次に、「給食センター」の建て替えの問題で、第2と第3の「学校給食センター」がそれぞれ老朽化してきました。建てかえが日程に上っていると伺っていますが、どのような方向性を持って検討されていますか。答弁を求めます。

次に、給食費について伺います。

合併協議会の中では、給食費負担額については、現行どおりとし、合併後、新市において調整するとしていますが、その後の経緯はどうなりましたか。答弁を求めます。

21世紀を担うかけがえのない子どもの命を育てる学校給食は、この土地で生産された作物で進めていく、このことは日本民族の自治権にもつながる壮大な要求でもあります。日本の穀物自給率を高め、農業を守る要求は、学校給食の豊かさを守る要求と一体のものと確信し、学校給食問題を終わります。

次の、3番目の質問は、農業問題について伺います。

早場米地帯であるこの地域の米の収穫はひと段落したというところですが、今年の米価を聞くと、顔が曇ります。全体の相場に影響を与える農協の仮渡金は、千葉県産コシヒカリで60キロ1万2,250円です。それに、今年の米の品質はカメムシ被害と台風で倒伏し、2等米も多く出て、さらに米価を下げています。

自動販売機で売られているペットボトルの水は、500ミリリットルで130円程度、米60キロに換算すると、1万6,000円にもなります。生産者の米価は新潟の魚沼コシヒカリを除いて軒並み水以下です。農水省がまとめた2004年産の米生産費調査によると、1俵を生産するためのコストは、全国平均1万7,205円でした。日本の稲作は、170万戸の農家が支えています。0.5ヘクタールから1ヘクタールの農家の生産費は2万円を超えています。1ヘクタールから2ヘクタール層の方で1万7,000円。2ヘクタールから3ヘクタール層で1万5,000円。3ヘクタールから5ヘクタール層が1万4,000円。5ヘクタールから10ヘクタール層は1万2,800円。それ以上は1万2,000円程度となっています。

しかし、収量は平年並みでも、米価の暴落が稲作農家の所得を直撃しています。10アール当たりの稲作所得は、全国平均で3万4,629円。所得の減少は、大規模層がより多くの打撃になっています。1家族として1日8時間働いて得ることができる報酬額は2,959円。アルバイトの時間給3・4時間分の低労賃です。これでは、米づくりをやめてしまう、農業をやれと子どもにも言えない状況ではないでしょうか。

このように、農業を取り巻く情勢は厳しいものがありますが、家業の農業を継ぐ決意をして就農をする後継者に手厚い支援をすべきものと思います。後継者の育成、支援策もいろいろあ

りますが、旧干潟町には新規就農者に対して、年額10万円を5年間にわたり助成するという新規就農者支援制度がありました。私は、この制度の復活とより充実した制度にすることを要求します。

次に、農業版「ハローワーク」の創設をすることを要求します。

この制度は、農家で働いてみたい市民と労働力を必要とする農家の情報を登録していただき、登録された情報から条件、賃金、労働時間などが合った相手と直接交渉し、雇用契約を結ぶ手伝いを行政が行う制度です。

次に、新規農業参入者に対する支援制度を創設することを求めます。

この制度は、産直などで農家や農業に関心を持ち、農業をやってみたい人や定年後新規に移住して農業に参入する人への支援策です。

農業問題の最後に、政府による国産米200万トンを備蓄せよと政府に求める運動を開始することを市長に要望し、1回目の質問を終わります。

○議長（林 正一郎） 高木寛議員の一般質問に対し答弁を求めます。

伊藤市長、ご登壇願います。

（市長 伊藤忠良 登壇）

○市長（伊藤忠良） 高木寛議員の質問にお答えをさせていただきます。

まず、1点目の旧干潟町での産業廃棄物の施設をめぐる問題についてでございます。その1点目で、干潟町はどうして間違った許可を出したのかというお尋ねがございましたけれども、この件につきましては、干潟町の問題でございます。その件についての私のコメントは差し控えさせていただきたいと思っております。私の方といたしましては、それを引き継いでこの問題に当たっているわけですから、私の対処の仕方というのは、昨日も久須美議員の質問にお答えをさせていただきましたように、この問題に関しては断固として反対をする、許可はしないという方向で取り組んでまいっております。そういった意味で、その取り組みをご理解いただきまして、干潟町へのコメントは控えさせていただきたいと思っております。なお、詳しいことについては、担当課の方から再度昨日の久須美議員の質問同様にお答えをさせていただきますので、よろしく願いをいたします。

それから、ごみの「ゼロウェイスト」という問題が出てまいりました。ごみを作らせない、作らないまちづくりということでございますけれども、こういったことができれば本当に1番いいな、そのように思うのは私も同じであります。私どもの子どものころには、ごみなど出たくても出せないような状況でありまして、落ち葉でも枯れ枝でも全部燃し木に使わせていた

できましたし、残り物は全く出ないように食べ残さないというような形で物を食べました。そういう中でありまして、ビニール等の燃えないような品物もなかったわけでありまして、ごみというのは自然に出なかったわけでありましてけれども、文明の発達と同時に、今のようない事態になってきたわけでありまして。

そういった中で、まず市民の皆さん方をお願いをさせていただきたいと思うのは、きちんと分別をさせていただいて、リサイクルのできるものはリサイクルをしていただけるようにしてもらい、同時にごみの買い物の袋なんかもできればできるだけ自分の家から何か買い物袋でも提げていっていただいいて、そういった燃えないもののようなものはちょうだいしないようにしていただくというような工夫をしていただく。同時に、ビニール袋なども、還元ができるようなものも今考えられているようですから、またこの辺も変わってくるんだろう、そのように思っております。

同時に、この旭市という地域は農業の非常に盛んな所でありまして、特に畜産も非常に盛んです。同時に畜産農家等と協力をしていただいいて、できればいわゆる腐るもの食事の食べ残し等のものは、そういった皆さん方のご協力をいただければ簡単に堆肥化もできるわけでありまして、私の所の農場でも堆肥化をするコンポストを持っているわけでありましてけれども、学校給食の残菜等を引き受けて堆肥化をしているというようなこともございまして、そういったことをしていただければ相当ごみの削減にはつながるのではないかと、こういったことを通じながら、だんだんごみの「ゼロウェイスト」、そういった形がとれるように頑張っていきたい、そのように考えております。

特に、旭市には「きれいな旭をつくる会」というのが設置をされております。そして、ごみの投棄等の問題、あるいは年に2回のゴミゼロ運動等を通じて、この皆さん方に町をきれいにするような活動をしていただいているわけございまして、そういったものをより一層広めていただいいて、そしてこういった問題に対処ができるように頑張っていきたい、そのように考えております。

それから、学校給食の問題で、「給食センター」の問題でありますけれども、これはもう新市の建設計画の中にもきちっとうたってございまして、老朽化をしておりますから、これの建て替えの方向で進んでまいりたい、そのように考えております。

それから、3点目の農業問題であります。

まず、新規就農者の支援制度の問題でありますけれども、干潟町で行っていた年10万円ずつ5年間の新規就農者への補助というものを復活をしてくれるようにというお話でございました。

新規就農者、非常に大事でありまして、特に農業の町でありますから、精一杯の助成をしていきたい、援助して支援をしていきたい。私はそのように考えておりますけれども、お金で差し上げるというのはあまり賛成ではありません。できればこういった皆さん方が研修をしていただいたり、あるいは先進地の農業を見ていただいたり、そういったことにお金を使っただけなら、そのように考えております。

特に、私も農家ですから率直に思うんですけれども、今の農業経営の中で非常に大切なのは、経営感覚を養うというのが本当に大事だろうと思います。そういった意味での研修等も含めまして、新規就農者には目いっぱい勉強をしていただいて、そして自分の農業経営を確立していただけるように支援をしてみたい、そのように考えております。

それから、2点目の「農業版ハローワーク」の開設という問題でありますけれども、今、農業者と申しますよりも、農業経営者が人を使うという手だてというものは非常に整っております。例えば中国人の研修制度等もございまして、これは農業法人協会があっせんをしてくれております。そういった意味で、こういった外国人を使う手だてもございますし、今、農業へは大勢の皆さん方が希望をすれば働き手として入ってくれますものですから、そういった意味では非常に人を雇いやすい環境にある、そのように考えております。

私の友達なんかも、大勢の人を雇用して物をやっておりますけれども、人を集めるのにはそんなに苦労しないというのが今の実情だろう、そのように思います。そして、本当に季節に少しの人をお願いをしたいということであれば、旭市にはシルバー人材センター等の組織もございます。農水産課と相談をしていただければ、そういった皆さん方のお手伝いをお願いすることも簡単にできますものですから、ぜひそういった方向をお願いしたい、そのように思います。

それから、新規農業参入者への支援策という問題でございますけれども、旧旭市ではこの問題、既に取り組んでおります。この問題で旭市へ新規就農で来て成功している方もおりますし、逆に失敗をして夜逃げをしてしまった方もいるというのが実際のところです。

外から見て農業経営というのは非常に見た目にはいいのかもしれませんが、経営としてこれに取り組むということであれば、非常に難しさがあるというのが私は率直なところだろう、そのように思います。定年退職をして、年金等のきちっとした収入を持ちながら農業をする、楽しみに農業をするということであれば、これはもう何の問題もないだろうと思いますけれども、経営として取り組むには非常に難しいというのが実際のところですし、そういった問題を、いわゆる近代化等の資金を使って取り組んでいただいた時に、その今度は保証人を役所が務め

るというようなことにでもなりますと、後で問題も生じるわけでございまして、非常に難しい面もありますから、この辺は慎重に対応していきたい、そのように考えております。

それから政府へ備蓄米という問題でありますけれども、その辺は政府も展開をしているだろうと思いますので、私の方からはその辺のことはまた後で研究をさせていただいて、その結果をまた報告をさせていただきたい、そのように思います。

以上です。

○議長（林 正一郎） 環境課長。

○環境課長（堀川茂博） それでは、高木議員のご質問の1番目の（1）旧干潟町は、どうして間違った「許可」を出したのかというご質問からご回答をしたいと思います。

これにつきましては、担当課として聞いている内容で回答させていただきます。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条10項第1号 町による一般廃棄物の処分が困難であること。2号 町の一般廃棄物処理計画に適合すること。3号 その事業の用に供する施設及び申請者の能力がその事業を的確に、かつ、継続して行うに足りるものとして環境省令で定める基準に適合することなどの許可要件の確認を行わずして許可したものと聞いております。

2点目の許可取り消し後も業者は建築工事を進めているがどの法律、条例を根拠にしているかのご質問ですが、業者の恣意による判断において、法の適用を受けない溶融施設であるとして工事を進めているものと思われま。

なお、建築基準法に関する調査のご質問もございましたが、当時八日市場の海匠県民センターの方に建築確認届がなされております。2回出されております。1回目、同法届出、それから2回目に変更申請ということ。なお、この施設を建設している場所につきましては、建築基準法上は接道義務も全くない場所というふうになっておりますので、なおかつまた、山林ということですので、届出だけは出ておりますけれども、実際にはほとんど規制はないというふうにご理解をいただきたいと思います。

それから3点目の違法行為と思うが、市当局は業者に対しどのような指導をしているのか、県当局からの指導はないかのご質問ですが、この問題である環境課としては、立入検査を行い、環境課長及び環境課指導班の主幹名で工事及び資材の搬入を中止するよう書類で指導し、株式会社環境シンフォニックの社長の確認署名をいただいております。

それから4点目でございませけれども、住民の持つ不安解消への手だてはどのように取り組んでいるのかのご質問ですが、県及び市の関係機関と連携を密にして、できる限りの手だてを行っております。

それから5点目のごみ問題解決の「ゼロウェイスト」運動の関係ですけれども、補足説明をさせていただきます。

ご質問の中で、旧東総塵芥処理組合、現環境課施設班の旭市クリーンセンターのごみ袋の取り扱い手数料の合計額から回答いたします。

平成16年度の実績によれば、1億337万3,250円となっております。ごみ袋、ごみ収集袋の手料は、1袋で可燃ごみ大、それから不燃ごみ大の値段につきましては、高木議員さんのお話のとおり、1袋につき45円となっております。

以上、回答させていただきます。よろしく願いいたします。

○議長（林 正一郎） 教育委員会委員長。

○教育委員会委員長（伊藤龍芳） 高木議員のご質問事項2番、学校給食問題について。

（1）地元産米・地元産野菜を食材の中心とした「自校方式」を基本にすべきと思う。（3）給食費はどうなるのか。これについてお答えさせていただきます。

その前に一言申し上げさせていただきますが、細部については隣にいる教育長または後ろにいる担当課長に答弁させますので、ご理解をいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

さて、ご承知のとおり、学校給食の問題はせんじ詰めれば食の問題であり、人間にとっての命の問題であり、健康づくりの根幹をなすものであります。そのような中であって、学校給食の果たす役割を考えた時、最も成長期にある育ち盛りの子どもたちの体格・体力づくり、健康づくり、さらには社会性、心の涵養、健康自己管理能力の指導など、極めて重要なものがあります。要は、日本国の宝である若者の心身の健全育成の基盤をなすものであり、若者の健康づくりは次世代の日本国の財産づくりでもあります。このように、極めて大切な学校給食の食材のあり方、調理方式のあり方についてのご質問事項（1）についてお答えいたします。

初めに、地元産米・地元産野菜を食材の中心としたの、この件についてですが、お答えいたします。

ご承知のとおり、今日各地において学校給食を基に地産地消運動、すなわち地元産定着作物の活用と消費運動が展開されております。本県におきましても、千葉県米消費拡大推進協議会等を中心として、「千産千消」、千葉県の「千」であります。運動を推進しております。このような状況のもとにあつて、本市の現状を見ますと、旧市町のすべてが基本的には地元産品を中心とした給食を提供しております。時には、供給不足の補充であるとか、また価格上の問題がありますけれども、基本的にはそのようになっております。これからも、これにのっとり、

基本的には地元産品を中心とした給食を提供していきたい、こう考えております。千産千消は、子どもたちの心に我がふるさと産への誇りを持たせ、引いてはふるさと意識、そして郷土愛づくりへの一環となるものと考えております。

次に、「自校方式」、これは「単独校方式」を基本とすべきとのことでありますが、学校給食を実施するに当たり、調理方式には「単独校方式」と「共同調理所方式」とがあります。それぞれ、メリット、デメリットがあるわけですが、本市の場合、旧市町のすべてが財政面等の理由により「共同調理所方式」を採用しております。

ちなみに、全国のデータを見てみますと、全国的には「共同調理所方式」54.4%、本県の場合は、「共同調理所方式」54.9%であります。近隣の市、八日市場市、銚子市の場合は本市の場合と同じく、「共同調理所方式」でございます。このことの内容を考えてみますと、首都圏においては「自校方式」、「単独校方式」が多く、そして地方部においては、これは「共同調理所方式」が圧倒的に多い、こういうことでございます。

そこで、新たに「単独方式」、「自校方式」に変更した場合、市内すべての小・中学校に、小学校15校、中学校5校あるわけですが、調理施設を設置する必要があること。また、少子化の進展に伴い、児童・生徒が減少すること等の理由から、財政面の負担が増大することが懸念されるため、現行の「共同調理方式」が望ましいと考えております。

次に、（3）給食費はどうなるのかについてお答えいたします。

初めに、本市の現状説明をいたします。本市に設置されている学校給食センターは、第1、第2、第3と3か所ございます。第1は、旭地区の児童・生徒用のものでございます。第2センターは、飯岡、海上地区の児童・生徒用のものでございます。そして、第3給食センターは、千瀉地区の児童・生徒用のものでございます。ただ、この3施設は、設置時期、主な献立用途により異なっております。

第1の場合、建設年月平成12年2月でございます。まだ新しいものでございます。施設設備も多用途対応、すなわち米飯、パン食いずれにも対応できるようなものでございます。第2センターの場合、建設年月昭和45年5月2日、かなり古いものでございます。この施設設備は、パン給食を主として作られているものでございます。そして、第3給食センターは、昭和51年3月建設、ここは米飯給食を主として作られた施設設備でございます。

以上のとおり、施設整備等の機能上から同一献立の給食提供ができないということがございます。現時点においては、同一料金で給食費を統一することは困難な状況にあります。新たなる学校給食センターを建設するなど学校給食体制が整備され、すべての児童・生徒に同

一の献立による給食を提供できた時点において給食費を統一したいと考えております。

なお、細部については担当の課長等に答えさせますが、1つだけ、朝食の欠食率が極めて高い、こういうことでございました。実は、私も極めて心配なことですので調べてみました。

最も新しいデータ、これは平成17年の7月19日付で中央教育審議会の義務教育特別部会で、いろいろと調査しております。これを見てもみますと、毎日食べている生徒の方がもちろん数が多いわけですが、2日抜いた、または3日食べないとか、こういうデータのデータを含めると、小学生の15.1%が朝食は欠である。そして、中学生の22.4%が毎日食べていない。もちろん5日間全部食べていないという意味ではありませんが、こういうゆゆしき問題にあります。

この理由については先ほども出ていましたが、いろいろとございますが、とにかくこのことを考えた時によく我々言われたわけですが、朝は金、昼は銀、夜は銅である、こういうことを親からよく言われましたが、やはり金が抜けていますので、せめて銀だけでもしっかりなくてはいけない、これが学校給食に対する思いでございます。先ほども述べましたように、若き日本の国をしょって立つこれからの子どもたちの健康、これについては極めて重要なものであると考えております。

○議長（林 正一郎） 教育長。

○教育長（米本弥栄子） 教育委員長からの回答のとおり、「共同調理所方式」、「自校方式」につきましては、ただいまの答弁の理由によりまして、現在のところは「共同調理所方式」が妥当かと思っております。

以上です。

○議長（林 正一郎） 10番、高木寛議員。

○10番（高木 寛） それでは、自席で再質問をさせていただきます。

最初にごみ問題ですけれども、担当課長にお答えいただきましたが、県からの具体的な指導、それを業者にどのように伝えているかということをお聞きしたいと思います。

それから、市長さんにお答えいただきました「ゼロウェイスト」運動。この中でごみ袋のお話を出しましたが、旭市では現在1枚45円。お隣の銚子市では1枚、値上げされて30円だそうです。やはり、かなり高いのではないかというふうに思うわけです。家庭系のごみ、そのうち生ごみをぜひ市長も言われましたけれども、堆肥化するなり、市民に呼びかけて、その袋の使用数を少なくすることも提唱の1つとしてあると思いますけれども、やはり出るごみはあるので、30円というお隣の市の状況もありますので、ぜひ検討をしていただいて、値下げの方向を

合併しましたけれども、新しい事業として値下げをする方向で取り組んでいただきたい。このことを要望しておきます。

それから、ちょっと話が前後しますが、この環境シンフォニックによる建物、工場の建設、建築確認が整備全体にされていますが、この際の申請書にはリサイクル工場という名称で届けられています。これはあくまでも溶融炉付きのこういうごみ処理施設という届出がなかったということは、あまりにも申請書に対して安全であるかのような表現ではないかというふうに思うわけです。やはりきちんと1,400度、1,500度の炉を持つ施設だということを建築確認をする際には必要ではないかと私は考えますけれども、この辺の見解をお聞きしてみたいと思います。

それから学校給食の問題ですが、給食センター老朽化して建て替えということが日程に上って、私が「自校方式」というお話も基本的にすべきだという発言もしまして、「共同調理」を進めるという方向ですけれども、給食センターを新しく建て替える方向は聞きましたけれども、具体的にどのような内容になるかという、例えば第2が飯岡、蛇園にあるやつです。これがかかり築年数が古い、老朽化してきているということもありますけれども、旧干潟町である給食センターも古いということもありますので、これを1か所にしてセンターを作るという方向は1つは間違いではないかと思うんです。

ただ、今、地震の活動期になってきています。そういう中で、震災を受けて被害を受けた場合、食事の手当てはやっぱこういうセンターが中心となるべき役割を持っていると思うんです。今まで3か所あったのが、今度老朽化で、例えば第1は築年数新しいので建て替えはまだ日程の先になると思いますけれども、2と3を一緒にして1つにするということでは、今まで3か所あったのが2か所になるということでは、その地震とか災害を受けた場合の避難先、またその被災された住民への食事のサービスも、1か所で済むよりも2か所あった方が当然、早急な対応もできるというふうに思いますので、ぜひ建て替えるという日程が上っている方向をもっと具体的にお聞きしたいと思います。

次に、農業の問題について考えます。

干潟町では、新規就農者支援制度、先ほど言いましたけれども、年額10万円、5年間に直接支援したということは、この数字をまずお聞きしておきたいと思いますが、旧干潟町では、この対象者に何人くらいあったかということが分かればお聞きしたいと思います。

私の聞いたところによりますと、この年額10万円の支給された若者は何に使ったかといいますと、スキー板を買ってスキーに行った。本来ならおやじさんからもらうべき小遣いかもかもしれませんが、この干潟町では新しく農業後継者になった青年に対して直接支援するということが、

まさに農家のおやじさんが子どもに小遣いをやるというような感覚で、町、行政側が後継者を育てる。まさに市長が言われたように、何とかの制度があつて何とかの研究所に行けば出るという方向でなくて、直接支援することによってその後継者は当然遊びにも使えるといいますか、まさに小遣いをいただいて頑張れる、農業をやっていくという決意も強まるというふうに思いますので、ぜひ直接支援という考え方のもとにご一考をいただければありがたいと思います。

それからハローワークについては、既にシルバー人材があるとか、雇用のしやすい環境になっているというお話がありましたけれども、そうではなくて、まだ小さい農家でもちょっと人手が足りないという農家もあるわけです。そういう農家のためにぜひ行政が窓口になって、このハローワーク制度を創設することを望みます。

それから新規農業参入者に対する支援制度、旧旭市ではもうやっているというお話ですが、そうでない地域もあったわけなので、ぜひ今度合併して大きな市になって農業形態も広範囲にわたりますけれども、ぜひこれもご一考をいただきたいと思います。

以上で2回目の質問を終わります。

○議長（林 正一郎） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（伊藤忠良） それでは、お答えをさせていただきたいと思います。

環境シンフォニックの問題で、建築確認が少し安易であつたのではというご質問でございましたけれども、これは私どもが出した問題ではありませんものですから、答弁は差し控えさせていただきたいと思います。

それから給食センターの建設は、これから検討する問題でありますから、十分議員からのご意見等も配慮をさせていただきながら検討をさせていただきたいと思います。

それから後継者対策、いろいろ考えの違いもございますけれども、私は本当の意味で農業経営に役立つような応援をしていきたい、そのように思っております。農業経営者の皆さん方には、自分のせがれさんの小遣いくらいは自分の所でしっかり差し上げることができるような経営をぜひお願いをいたしたい、そのように思います。

それからハローワークの問題も、農水産課の方で検討をさせていただきたいと思っておりますけれども、これもシルバー人材センターがございますから、小規模農家の皆さん方への対応は十分できると考えておりますので、よろしくお願いをいたしたいと思っております。

私の方からは以上です。

○議長（林 正一郎） 環境課長。

○環境課長（堀川茂博） それでは、高木議員の再質問の1点目についてお答えいたします。

県の指導はどのようなものであったかということですが、最終的に県が9月21日に業者に対して、計画している施設については焼却施設に該当し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定により、知事の許可が必要な施設となりますという判断をなして指導をしております。さらにその後、罰則規定等についても行っている。指導内容につきましては、公文書で株式会社環境シンフォニック代表取締役あてに出されていると聞いております。

それから2点目の、ごみ袋の値段がちょっと高いのではないかとのご指摘でございますけれども、当クリーンセンターのごみ袋の手数料の料金につきましては、45円となりましたのが平成9年4月から、これは可燃と不燃の大きい袋の方です。それから資源ごみの方、値下げしてありまして、リサイクルということで25円に値下げしてあります。これは平成13年の4月からとなっております。

なお、近隣市町村の関係ですが、確かに隣の銚子市は20円とか、それから北総西部で指定袋なしということになっておりますけれども、近隣では山武環境衛生事業振興組合が可燃が50円となっております。

それから、新聞記事でございますけれども、最近ですが、茂原市とその近辺の自治体が来年の1月からごみ袋を50円にするという記事もありますので、市町村によって価格の方が違いますけれども、先ほどのご質問の「ゼロウェイスト」の前段として、市民の協力が得られれば、値下げの方はできるのではないかと考えております。

以上でございます。

○議長（林 正一郎） 農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） それでは、議員のご質問の旧干潟町で実施しておりました新規就農者奨励金の数につきましてご報告させていただきます。

この事業につきましては、就農した際に先ほど出ました年額10万円、平成8年から実施をしておりまして、現在、平成16年まで51名の方に交付をさせていただいております。ただこの中に、悲しいかな実はお金をいただいて4名ほど途中で離農されました。そういう離農された方につきましては、実はさかのぼって奨励金をお返ししていただく、そういう制度になっております。

そんないろんな意味がありまして、合併によってということではなくて、制度を見直ししよう、そういうことで旧干潟の時に実は変えさせていただいた。一額、お金ではなくて、先ほど市長が言いましたように、例えば市外で研修を受ける農業後継者。これにつきましては、月額

2万円のお金、あるいは海外に行く場合につきましては経費の3分の2、あるいはその3分の2につきましては上限が20万ありますけれども、そういうことで、よりよい後継者への支援というようなことで変えさせていただいたということですのでよろしくお願いいたします。

○議長（林 正一郎） 10番、高木寛議員。

○10番（高木 寛） 10番、高木です。

では最後に、ごみ問題で県から指導があって、県知事の許可を受けるものだという文書を出したというお話しですが、その後の経過としてどういう方向になるか、具体的にお答えをいただいて私の質問を終わります。

○議長（林 正一郎） 高木寛議員の再々質問に対し答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（堀川茂博） まず先ほど申しましたように、県の方の公文書が今回発せられておりますので、工事については進められないというふうに思っております。ただ、今後の方向ですけれども、許可とは別の問題が幾つか想定されます。1つは、損害賠償訴訟、あるいはもう1つは私どもが8月22日、旭市が出しました棄却の異議申し立てに対する、こちらの方もやはり訴訟は想定されます。

以上のようなことで、ただ、最後に業者が万が一工事を進めるというようなことがあれば、建築基準法上の建物のみという可能性は想定はされます。ただ、施設についてはできないというふうに現在思っております。

以上でございます。

○議長（林 正一郎） 高木寛議員の一般質問を終わります。

一般質問は途中ですが、11時20分まで休憩をいたします。

休憩 午前11時 7分

再開 午前11時20分

○議長（林 正一郎） 引き続き一般質問を行います。

◇ 嶋 田 正 治

○議長（林 正一郎） 通告順により、53番、嶋田正治議員、ご登壇を願います。

(53番 嶋田正治 登壇)

○53番(嶋田正治) 平成17年度の第1回の定例議会に対しまして、一般質問を行います。

日本共産党の嶋田正治でございます。

まず私の質問は大きく3つに分かれまして、その内容が市長の政治姿勢ということでお伺いをするものであります。

市長は、合併以来初めてのスタート台に立っている市長、すなわち巨大市町という新生旭にとって非常に注目される、そしてまた後世に記される、そういう面で非常に大きな責任と同時に、町民あるいは多くの方々がこれを注目しているわけであります。町民ではありません。どうも失礼しました。どうも昔のままが残ってしまっております。というわけで、これから3つに分けて質問いたしますので、よろしく願いをいたします。

まず第1は、市営循環バス、コミュニティバスとも言っております。そういう中で、今年の施政方針演説で、市長はこのバス問題にお触れになりまして、次のように述べています。

バスの運行については、主な公共施設を結ぶなど、より多くの市民の方々に利用していただけるようルートの調査及び検討を行う必要がある。そのために市民並びに関係各機関、関係機関を交えた検討委員会を組織して、専門的立場及び総合的立場からご意見をいただき、利用に即したバスの運行に努めてまいりますと述べられております。

また、16年度の飯岡町の決算の内容の中でも、旧飯岡町で行われておりました循環バスの内容についても詳しく出ておりますが、一通り説明させていただきますが、事業概要としては、Aルート、Bルートだとありますが、これはAルートが日中、朝、駅線というんですか、朝、飯岡駅、本当は海上にあるわけですけども、こういう線と、夕方のスクール線、駅線で8便と、それからBルートでは朝、駅線と日中循環線と町の中をぐるぐる回るのが6便ということで、計14便出ているのであります。車両台数がそういうわけで2台であります。1台は43人乗り、もう1台は28人乗りと、非常に飯岡は地域が道路が狭いのでございまして、走れないというきめ細かな対応ができないということでこうなっておるのであります。

運賃の体系ですが、1人100円ということ。ただし、小中学生未満それから70歳以上及び身体障害者は無料という運賃体系になっているのでございまして、そのほか回数券の発行、回数券及び小学生のみの定期券も発行ということで、幾らかサービスするような、もっと幾らか安くなるような仕組みもあるわけであります。

今まで、平成16年度の乗車総数といいますと、驚くべきことに1年間で3万5,685人。私は、3万1,000人だと思っていましたけれども、それよりさらに多いなということ。そして、1

日平均当たり100人。もとの飯岡の人口は1万1,000人ですから、相当の利用状況だと私は思うわけでございます。料金も176万3,768円ということで、安いというか、あまり収入は無いわけですが、全体の事業内訳の中では、業務委託費が1,622万9,032円ということで、ということは諸々ありまして、全体としては2,488万2,113円となっているわけです。

それでも、大事なところだから言っているわけです。この目的というのは、やっぱり今、高齢化率が非常に今高くなっておりまして、飯岡町ではもとの飯岡町の状況だと23%くらいだと思います。これがどんどん進んでいる、干潟もそうですね。旭市や海上はまた逆に高齢化が進んでいないという、逆に伸びている、それで人口も伸びている状況であります。

そこで私はやっぱり、今の人口構成の流れと傾向というのは全国どこでもこういう形で表れてくる。そういう中で、今後の旭市の、新旭市の人口の今後の構成の流れ、今後の動向というものをどう見ておられるかという問題が1つ。

それから、今までの1市3町の公営バスが実際運行されているわけです。飯岡だけでなく、中央病院なんかでも乗り入れもやっております。そういったのを今度、今までは一部事務組合でやっていたのが直接市の管轄になりますので、これも含めて全体としてどういう運行状況と、そしてまた料金体制とか、そういった住民負担の内容の問題だとか、そういった問題についても伺いたいなと思います。

それから、各種の公営バスの利用状況等、これからどうするのか。検討委員会というようにすることで市長申されていますが、どういうお考えを持っているのか。

というのは、飯岡なんかにおきましても、それが無くなると本当に困る、定着しているわけです。合併したら無くなってしまったでは、全くこれは旭に合併した、旭で合併したかいもなくなってしまふんです。そういうような問題がございますので、そういった点でこの運行方針というものをきちっと考え方として持って、それでやった方がいいではないか。これらに対する考え方、市長の考え方、どうなのか。

とにかく高齢化率というのがあって、70歳以上になりますと免許証だって自動的に更新できません。その前に家の中で若い者に取り上げられてしまいますので、なかなか実際の足と、本当に皆さんも非常に若いんですが、気持ちは分かりますが、

(発言する者あり)

○53番(嶋田正治) そういうわけで、リラックスしてください。

というわけで、中央病院の問題もやっぱり高齢化とともに問題になるわけです。

確かに今、飯岡地区では診療所がございますが、診療所には検査というのが無い。だから

どうしても中央病院に行かなくてはならない。そういう場合に、例えば循環バスが病院まで乗り入れできるようなことはできないか、こういった問題。さらには、ほかの公営公共施設がせっかく立派なものがあっても使えないのでは、これは宝の持ち腐れです。ですから、そういう問題でこれからもっとこれを拡大していく、そういうお気持ちは無いかどうか伺いたいと思うわけでございます。

そういうことで、この問題は一応、1つとして市営バス、循環バスについてはこのくらいにします。

2番目には、市の観光政策についてであります。

観光政策の中では市長も各地の実情を見回られて、9月1日号の広報あさひの中で随想ということで、いい顔して、ご満足そうな顔して出て、新市を回るのは楽しいということで市長、随想を書かれておるわけですが、この中で、飯岡に関する部分で次のように言っております。見た方もあるでしょうけれども。

新市が誕生して2か月、時間を見つけては旧3町を歩くようにしている。それから飯岡の海岸、よく整備されている。大勢の海水浴客が訪れている。浸食防止のテトラポットはせっかくの景観を損ねているが、砂浜を守るにはやむを得ないなどと書かれている。また、飯岡には刑部岬もあって、すばらしい眺めを与えてくれる。港には漁船と一緒にたくさんの釣り船がとまっている。飯岡の観光の1つはこの釣り船にあるように思える。海水浴客、釣り客、さらにはおいしい魚を食べに来てくれるお客さんを大切にしたいというすばらしい随想を寄せられて書かれているわけでありませう。

そういう中で、この旧1市3町の中で、新旭の中で、地域がら、そしてまた風光明媚な状況というのは飯岡に勝る所はないだろうと思う。そういう点で、入れ込む客の中でも、小さな町でありますけれども、約70万くらいですか、だいたい飯岡と同じくらいあるんです。まだまだ開発すればもっともって来る可能性があるというのは、夜景です。市長、市の中見に行ったんだったら夜景を見たらまたびっくりしますよ。100万ドルの夜景とはいきませんが、30万ドルくらいの価値はあるんじゃないか。

そして同時に高速バスが飯岡に乗り入れております。これからの考え方として、泊まっていたくようなことが産業・観光の場合、ただ通過するだけではなくて、泊まってじっくりと見てもらうためには、夜景というのは必要なんです。

函館の夜景、わざわざ泊りがけで見に行く方もありますが、飯岡の夜景も私は本当にすばらしい夜景だし、一度市長も夜もまた来ていただいて泊まっていたいて、朝の朝焼けの朝

日の出てくる所から、夕日もきれいです。一回、行ったことがありますよね、夕日だけは。そういうことで、非常に素晴らしい観光資源をどう生かしていくのか、今後の新市に。今まで飯岡町だけで小さな町ではできなかった。今度大勢力になった。渚100選に選ばれる、そういう素晴らしい効果を持っている。宝の持ち腐れになっては、これは非常にもったいない話であります。

今、地産地消も含めて、堂本県政を含めて、あるいは非常に景気も低迷して、なかなかお金が北海道まで駅に行く途中で降りてしまって、横当たりでもってやってもらった方がまた非常にいいことで、釣り船なんかやったら泊まらなければ釣り船はできません。これをもっと拡大していくという必要があるのではないかと思うわけでございます。そういう面で、以下、具体的な問題で質問いたします。

「国の渚100選」に選ばれて、こんな大きな賞状をもらったと思いますが、これは市長、受け取りましたか。引き継いで向後町長に出たわけではない。飯岡の海岸がとっても素晴らしいので、「渚100選」という形で建設省か何かからいただいたということで、私も見せてもらいましたが、立派なものです。

こういうことが本当に観光、素晴らしい景観、素晴らしい砂浜を、旭はだいぶ削られてしまっているようですけれども、うちの方は今まで約50年かけて今の海岸線が、砂浜ができたわけです。したがって、これを十分活用していく。景観の問題ということで、ここに悪くするというふうなことがあります。景観悪くするどころか、あれは観光のまた1つの材料を作っている。例えばカキのあるいは海の磯のりの問題、あるいは1つの魚礁の役を、だから磯の魚がこれで非常に増えている。これはまだ市長と私ども考えが違うかもしれないけれども、しかし、こういうようなことがあるわけです。

そうした海岸で、だいたい年間16万人くらいのお客さんが入る、岬に来るわけです。それがもしなければ、また元に戻ってどんどん削られていってしまうわけです。だからそういうことに対する問題と、今あるせっかく付いた砂浜を活用して、海水浴場にもっと来てもらうようにする。そうするとどういうことになるのかというと、道が必要です。アクセス道路。

飯岡の道路の特徴は、海の方へ行く道は細い道で、お金をいっぱい積んでくれる観光バスがなかなか入れない、そういう道路の構造になっている。だから、私はずっと旧飯岡町のときから海に抜ける立派な道路を、バイパスからそんなに距離はないわけですから。バイパスは、1日何と1万台あそこを通っているというふうなことを聞いております。1万台というのは、運転手のいない車は通りませんから、したがって1万数千人もの人が常に通行してい

る。ここをちょっと堰をしまして、アクセス道路がどうしても必要だ。

今まで言ってまいりましたけれども、少しずつは改善はしてきているんですが、どうもヘビがカエル、卵を産むんだとか、カエルなんだとか、そういうふうでもって出が全く、広い所もあれば普通車がやっとなんか擦れ違える。役場の前なんかそうではないか。あそこが1番利用される、いわゆるここは永田町のようなものなんだ。農協あり、警察署あり、それこそ中央病院の分院あり、それこそ福祉センターあり、すごいお客です。それから役場があります。そういうような、

(発言する者あり)

○53番(嶋田正治) 心配は十分ありがとうございます。

そういうわけで、中学校あり、飯岡荘あり、中心の道路が非常にあれなんです。だから、やっぱり産業道路とも使い、いざという時には、これは避難道路ということも含めて、そしてまた普段は観光でお金をもうけて、いざという時には、今、大地震が津波の問題含めて大きな問題になっています。ところが車で逃げますと道路が細いと1人詰まったら、2台詰まったらもうずっとなってしまう。裸足で逃げるわけにはいきませんから。

そういうことで、いわゆる海岸に抜けるアクセス道路がどうしてもこの観光開発のためには必要と私は思うわけです。今まではお金がない、お金がないと、小さな町ですから。ですが、今度は大きな市になりまして、儲かったらどんどん市税を払う、こういうようなあれが産業の活性化というものではなかろうかと私は思う。そういうことで、アクセス道路の建設について市長はどうお考えなのかという問題であります。

次に、屏風ヶ浦の展望台があります、灯台も小さいけれどもあります。1市3町の中で灯台があるのは飯岡なんです。あの灯台が夜になると、ピカピカと周りの街灯の方が明るいもので、まず全然下から見ても皆さん全然分からないわけです。すばらしい観光資源が埋もれているのはもったいないではありませんか。

今、銚子の犬吠崎灯台なんかは時間を決めてライトアップしています。下から電気つけてしまったら分からなくなってしまう。下からずっとやる分には、あれはレンズでもってやるから遠くなるんです、灯台の光というのは。そういう点で、観光資源をライトアップ、善光寺当たりでもそうです、五重塔とか。そういったのに対してちゃんとライトアップ、それがないとお客が来ないと私は思います。通っていたって分からないで言うってしまうんですから。1番いい所が筒抜けでは、これでは観光政策とは言えないと思います。閑古鳥。

それから、この問題について再検討をして、そしてやっぱり飯岡に、旭に灯台あり、旭に

展望台あり、長期展望がなかなか暗い経済情勢の中、飯岡町の展望台はすばらしい、旭全般の山の中の方はちょっと別ですけども、そうでない所は見えますので、もう1回そういった点で検討してみる必要があるのではないかと思うのですが、市長のご見解をお伺いしたいと思います。

また、もう一つは、漁港公園です。漁港公園には非常にたくさんのお客が休みの土日とか祭日にはすごく来るんです。バンガローを建てたりしてやっているんですが、そのごみの量たるや物すごいものだ。ごみだけでなくお金も落としてもらったらどうだろうかという私が考えるのが、いわゆるそこに約2反ばかり、飯岡の管轄があるんだそうです。埋め立したものが。そこにショッピングセンターを建てたらどうかという点で、今まで飯岡でも議論をしてきた。町長は、よさそうだとということで、腰を上げると思ったところ、今度は旭にいったらもっと早くでき上がるというようなこともあって今日なってきたと思うんですが、そういった点で、ショッピングセンターというのは、今、ご案内のとおり、地産地消の立場でのショッピングセンターです。

飯岡町では漁港があります。漁港は、千葉県で約60港ある漁港の中で、銚子漁港に次ぐ第2番目だと、この間35周年のごあいさつの中で聞いてびっくりしました。今、飯岡の漁港なんか大したことないと思っていたらそうではないです。今、すばらしい成績を上げている。ところが、その成績が上がっている本当の飯岡のお魚を食べているのは野良犬とか野良猫とかが命がけで食べている。たぶん実態は、ほとんどえさ場として違う所へまとめて行ってしまふ。地元の人には食べたくても食べられない。

八日市場のふれあい広場がありますが、大変繁盛しています。あれは、だいたいお客様のすべてが外から来ているわけではないです。やっぱり、地元の人たちが半分以上です。人が集まるといろんなほかの人が集まりたがるわけです。集まらなるとどんどんまた消えていってしまう。これはそうなんです。多古の道の駅もそういう傾向です。電車や車はいっぱいです。売っているのは百姓の農産物だけ。銚子のウオッセは行くとどうかといたら、魚だけ。

じゃあ飯岡にしてみれば、貴味メロンにしても、あるいはイチゴにしても、いろんなものを作っていて、スーパーマーケット1軒立つくらいのいろんなものがとれるわけです。だから、そういったのがほとんど自分のとして使われない。もったいないではないか。地産地消、よそから来た高いものを買って食べているわけですから。生きの悪いのを高値で高く買って食べて同じではないかと私は思うんです。

それと同時に、お土産。お土産が飯岡で白魚くらいのもので。白魚くらいのもので、お

土産になるべきものはいっぱいあるんです。カキなんか物すごく最近とれていまして、あれもただ生のまま、原料のまま売ってしまったら低開発国です。あまり儲かりが安いです。それをちょっと醤油を入れて、炭火をやって、バタバタしてやるとまたみんな集まってくる。それがまた高く売れるわけでしょう。だから、そういうようなことも含めて、やはり大きく産業というものを見直していく必要があるのではないかな。

全部はやりきれないでしょうけれども、旭全体のを持ってきたって、それはみんな余ってしまうでしょうけれども、そういう条件のある小さい農家は、今、朝市なんかもやっています。海上でもやっています。飯岡でもやっています。飯岡荘の場合、旧旭の方はどうか知りませんが。だからこういうようなのを、今、市長も施政方針演説の中でも言っているかな。

要するに農家でも、いわゆるグリーン・ツーリズム、スカイ・ツーリズムというものを期待して、強調しているようであります。そういう点で、市民農園だとかという話も具体化した話として出ているわけであります。ですからそういうものの一環として、飯岡の端の方もすばらしい宝物があるんだから、そういったものを本当に活用して、そして経済活性化をしたら、たちまち飯岡の方も赤提灯が明るくなります。今、どんどん消えていくばかりではしょうがありませんので、ぜひこういう点でショッピングセンターについて考える、私の考えに対してどういう考えをお持ちなのか、ご見解を承ります。

それから飯岡荘の問題ですが、概要は千葉県太平洋岸で、この周辺ではもう元旭荘は休業しましたし、銚子の国民宿舎も。残っているのは飯岡だけなんです。そこで今、飯岡は飯岡なりに、今までの職員が頑張ってくれて、今年の6月28日には千葉テレビで放映されたと思うんですが、イワシを原料として、そして飯岡の海岸の海水を利用して、手作り醤油「鯛雫」という新発売の発表会をやりました。これには、いろいろ大勢集まっていたけど、まだ市長には来ていただけたかなかったか。まだそういう段階でなかったからでしょうけれども、まだ7月1日になっておりませんので、28日でした。

そういうことで、非常に地元のを活用したものがもう始まっている。お土産品としてなっている。確かに、いただいってみましたら、味の素いらないです、おいしくて。だから、こういうのもやっぱりどんどん売り出していく。これがうまく成功すれば、また昔の澱粉屋みたいに、飴屋みたいに、これが工業化していくことだってできるんです。ベトナムとか、世界的にはこういったのは東南アジアなんかでは主要な調味料として使用されている。こういうこと書いてある。

だからこういう問題を含めて、これが今、どういうような状況にその後なっているのか。

あるいは、これから飯岡荘が中心となって、今年でちょうど100万人のお客様をお迎えをするということで、テレビにも出ました。こういうすばらしい努力をして、一生懸命努力して職員がやってくれている。あるいは町民の皆さんの、あるいは市民の皆さんの、あるいはお客様の皆さんのご協力によって盛り上がっていくわけです。これをもっと発展させていく必要があるのではないかと思うわけであります。そういう点で、これらの「鯛乗」の出店を挙げましたが、これだけに限らず、大きく観光資源というものを十分生かした産業政策の開発をしていく必要があるんだと思います。

Y o u遊フェスティバルにしてもそうです。旭の七夕なんかも有名です。だから、通年の観光でないと駄目です。海水浴だって、冷害の年なんか1人も来ませんから。だからそれに代わって、どんなことがあってもお客が耐えないような、そうでないと民宿だとか立っていけないわけです。だから、そういう点で、そういった考え方の観光政策について、市長、やっぱり私ども一緒に合併してよかったな、だいぶ儲かった、景気もよくなったと言えるようなまちづくりをぜひやろうではありませんか。どうでしょうか、市長。

(発言する者あり)

○53番(嶋田正治) それは分かりません。私は市長ではありませんから。

次に、通年型観光と、それからもう一つはPR、これが必要です。今はパソコンでいろいろやっておりますので、これは大いに、いろんな角度から、そのPRの1つが本物をライトアップしてしまうというのが1番早いわけです。そんなにお金もかかるものではない。電気代もそんなにかかるものではない。だから、やればすぐ効果が出てくるものだと私は思うんです。そういう点で、この観光政策については終わりにしたいと思います。

3つ目には、やっぱり少子高齢化、学童保育の問題です。少子高齢化でどんどんお年寄りの率が多くなり、そして子どもを産まなくなってくるといいますか、そういうことが顕著になって、政府の発表によれば、今世紀中の半ばにはだいたい半分くらいの国の人口になってしまうのではないか。1億2,000万が五・六千万です。五・六千万になる。そうしたら、また経済規模は縮小してしまう。どんどん疲弊化してしまう。それはやっぱり増やしていける。そのための今子育て支援というのを国も今やっと重い腰を上げてやっております。

地方の場合には特に、旭だとか、飯岡だとか、干潟とか、こういった所では、人口が減っているんです。旭全体としては、新旭の状況の中でも先ほども触れましたが、合併後、10年間で1万人くらい減るのではないかというシミュレーションなんかも出ているように聞いておりますが、そういう中では大変なことです。7万1,000人のが10年後には6万1,000人にな

ってしまった。20年後にはもとに戻るんだという。これでは発展になりません。そういう点で、核家族化の増加状況、それと共働きの動向、これが共働きができなくなってしまうんです。保育所の時には意外と延長保育なんかありますが、延長保育で仕事が終わってからお父さんが迎えに行かれるんだけれども、小学校に入った途端に午前中でお帰りでしょう。こういう非常に不安だということで、飯岡でも実は去年から、5人ほど三川地区でやっているわけですが、旭市の今の現状での学校が、小学校17校、その中での取り組み状況はどうなっているのかという問題が1つ。

それと、近隣の他市町村、町はあまりなくなりましたが、銚子やあるいは周りの市の状況はどうなのか。銚子辺りはかなりやっているというように聞いております。それで、この取り組み状況はどうか。そして、今度どういうふうに対応して、今の現状に対して取り組んでいくのかということについて伺いたいと思います。そして何か、旭では10人以上あると政府の補助金があるからやって、それ以外は認めないみたいな話も聞いていますが、その辺の問題は一体どうなっているのか、含めてお聞きして、大変素朴な質問でございますが、第1回の質問を終わります。

○議長（林 正一郎） 嶋田正治議員の一般質問は途中ですが、昼食のため1時まで休憩をいたします。

休憩 午後 零時 1分

再開 午後 1時 0分

○副議長（嶋田茂樹） 引き続き会議を開きます。

議長の都合により、議長に代わって議事の進行を努めますので、ご協力のほどよろしくお願いたします。

引き続き、嶋田正治議員の一般質問を行います。

嶋田正治議員の一般質問に対し答弁を求めます。

伊藤市長、ご登壇願います。

（市長 伊藤忠良 登壇）

○市長（伊藤忠良） 嶋田正治議員の質問にお答えをさせていただきます。

午前中の嶋田議員の質問、非常にユニークな質問をしていただきました。大いに議場をに

ぎわせていただきました。心から厚くお礼を申し上げたいと思います。

まず最初に、1番最初に初回の市長であるからというお話をされました。本当に身の引き締まる思いがするわけでございますけれども、何といたしまして、農家のおやじでございます、本当に力不足でございますから、議員の皆さん方にお助けをいただいて、そしてしっかりとしたまちづくりをしたいと思いますので、よろしくご指導とご協力をお願いをさせていただきます。

まず、1点目の市営循環バスの運行の件でございますけれども、嶋田議員からは高齢化の進捗、併せて合併による広域化ということで、市民の身近な足としてというお話がございました。

藤田議員への答弁でも申し上げましたけれども、私は合併をして、まず市民の皆さん方にぜひご利用をいただきたいと思うのは、市内に各地にいろいろな施設があるわけです。それをしっかりと有効利用していただきたいというのが率直な思いでありました。それをご利用いただくために、この循環バスをぜひ利用したい、そのように考えております。そして、今検討委員会を設けまして、そこで路線に対する、どんな路線がいいのかの検討をさせていただいております。それまでの間、現在運行されておる路線というのはそのまま運行させていただいて、より充実したものに変わっていきたい。そのように思っておりますので、よろしくご理解をお願いいたしたいと思います。

次に、旭中央病院への飯岡地区のバスの乗り入れという問題でございますけれども、私どももの伺っているところでございますと、飯岡地区にある中央病院の附属飯岡診療所、この利用促進を目的として、それに考慮をして乗り入れをしないこととしたというふうに伺っております。ただ、そうはいいまして、現在住民の皆さん方が希望をするということであれば、検討委員会の中で検討をお願いしてまいりたいと思いますので、よろしくをお願いをいたしたいと思います。それに、他地域への拡張計画という問題でありますけれども、これについても、併せてその検討委員会の中で一緒に検討をお願いさせていただきますので、よろしくをお願いをいたしたいと思います。

次に、市の観光政策についてというお話でございました。もう、議員からのお話のとおりでございます、これからの旭市の観光にとりまして、あの飯岡の海岸をはじめとする景観というのは、非常にこの旭市にとって重要な財産であります。これをしっかりと生かしていくということは、もう私にとっては何よりの責務でありますので、精いっぱい頑張っていきたい、そのように思います。

ちょうど私の随想の中に、テトラポットが少し景観を損ねるというお話を書いたわけですが、さいますけれども、そうしたら嶋田議員のお話では、テトラポットが魚礁の役目を果たして、カキの増殖に役立っている、そんなお話がございました。そういえば、旭市のテトラポットでもカキもとれますし伊勢エビもとれます。確かにそういった意味では、非常にテトラポットもそういった面での役割というのは大きいような気がいたします。九十九里海岸が、いわゆる伊勢エビの取れ高では日本で1番とれるそうでした、その要因になっているのはテトラポットということですから、単純に景観を損ねるという見方だけではなく、そういった見方もぜひしていきたい、そのように考えます。

観光に関しましては、これからしっかりと計画を立てて取り組んでいかなければならない問題でありますけれども、その中心となるのは飯岡のあの景観でありますし、同時に農業地帯ではありますけれども、干潟八万石の壮大な眺めというのも、これも1つの観光スポットになるだろう、そのように考えておりますから、これからしっかりとそういった検討をさせていただきたいと思っております。

同時に、順序を追ってというわけにもまいりませんが、本当にこの旭地区、旭市全体がそうなんですけれども、完全にPR不足だろうと自分自身とらえております。昨年11月であったと思いますけれども、NHKの「のど自慢」がまいりまして、その時にこれだけの市でありながら、我々が全然知らないというのはあなたのPR不足ではないんですかというお話をされたものですから、その時にNHKにお願いをさせていただいて、ぜひNHKでこの旭市を少しPRをしていただきたい、そんなお願いをさせていただきました。

それで、今年度に入っては、西の宮の「とがらしごぼう」の放送、あるいは中央病院へエアロビクスの番組が来てくれたり、それから農産物の生産地、あるいは飯岡の漁港等をめぐっていただいて、そこから集めた食材で料理を作って流していただく、そんなこともしてもらいましたし、10月の21日には「道中ござる」という番組が旭市に来てくれました。

そんなことで、これからはいろんな意味で飯岡をはじめとして、この旭市の宣伝をNHKにお願いをしたり、また他局にもお願いをしてどんどん宣伝をしていきたい。そんなふうに考えておりますし、それと観光協会の青年部の皆さん方が来年度、自衛隊のブルーインパルス、ジェット飛行、アクロバット飛行ですけれども、旭市へ呼ぼうということで、今、頑張ってくれております。8月7日を1つの目安にして交渉をさせていただいているわけですが、飯岡海岸の上でそのアクロバット飛行をやらせていただく予定になっておりますので、その時にはぜひNHKにお願いをして、飯岡の海岸の宣伝をしたい、そんなこと

も考えております。

刑部岬の展望館と灯台への一定時間のライトアップという提言がございました。これなんかも、観光の1つの事業の1つとして前向きで検討をさせていただきますし、ちょうど観光事業の少しマニュアルもこれから作成をさせたいと思っておりますので、そういった中でも取り上げさせていただきたいと思えます。同じようにショッピングセンター、これも必要な仕事でありましょうから、どういった形で取り組んでいったらいいのかも大いに検討をさせていただきますたいと思えます。

それから、飯岡荘のイワシを原料とした醤油、「鰯零」の問題でありますけれども、細かいことは支配人の方からお話をさせていただくといたしまして、私も飯岡荘をご利用いただく上で、これが非常に大きな宣伝になるだろうと思っておりますので、できればその製造過程を飯岡荘の宿泊客の皆さん方に見ていただけるようなことはできないかというような注文も付けてございます。そういったものができれば、なかなか生産原価に合うというのは、かなり難しいところがまだ現状ではあるようでございますけれども、そういったものを管理してみましても、宿泊客にそれが見せることができるということになれば、相当な宣伝効果につながるのではないかと考えておりますので、そういった面も兼ねまして大いにこの辺にも力を入れていきたい、そのように考えております。

それから、昼間もいいけれども夜景もぜひ見てほしいという話があったんですけれども、本当にあの高台の上にフランス料理店がございまして、そこを利用したこともございますから、夜景も拝見もさせていただいております。本当に飯岡とは考えられないような、別の所へ行ったようなすばらしい夜景でして、そういった意味では、その辺の宣伝もこれから大いにしていきたい、そのように考えておりますので、よろしく願いをいたしたいと思えます。

それから、飯岡の海岸へのアクセス道という問題でございます。これに関しましては、建設課の方から資料をちょうだいしてございますけれども、現在3ルートを計画しているということでもあります。

事業の着工時期等につきましては、今、即答はまだできないようでございますけれども、3ルートを申し上げますと、1つは飯岡バイパスから旧飯岡町役場前を通過して海岸へ。それから2つ目は、飯岡バイパス南町の交差点から飯岡漁港を通過して海岸へ。3点目は、飯岡バイパスから県道飯岡片貝線を通過して海岸、その3ルートだそうでございます。こういったルートを今検討しているということでございます。

ともかく飯岡の景観というのは、これからの旭市の観光にとっては欠くことのできない大

きな要素でありますから、しっかりと生かせるように頑張りたいと思いますので、よろしく
お願いをいたします。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 企画課長。

○企画課長（加瀬正彦） それでは、バスの件で若干補足させていただきます。

まず、高齢化率の関係、ご質問がございました。これは、今年9月1日現在で1万5,300
人を超えているということで、率にいたしまして21.5%。これが新市建設計画の中での推計
でございますけれども、26年度、約10年後、この時には1万7,000人を超えるという推計で、
24.2%程度になるのではないかとというようなことでございます。

それと、市民の利用状況の関係でございますが、旭地区の循環バスでございますが、これ
は昨年の6月1日からのデータで、今年の5月の31日まで、1年間という形でとらせていた
だきましたけれども、乗車の実績が2万3,019人ということで、6便ございますので平均の
乗車率は10.5人ということでございます。それと、飯岡地区の循環、これは2ルート合わせ
まして、先ほどご質問のとおり3万5,685人、これは14便ございますので、割りますと平均
7.5人。あと、海上地区も中央病院へ行っておりますバスがでございます。これは、1万3,080
人ということで、7便ございますので5.1人。それから、干潟地区の1ルート、これは乗車
実績7,967人ということで、4便でございまして平均乗車率は8.2人。ただ、栗源山田から乗
っている人がいるということで、干潟からですと4.9人、そういう状況になっております。

以上でございます。

○副議長（嶋田茂樹） 市長。

○市長（伊藤忠良） 私の答弁したところで、1点だけ訂正をさせていただきます。

テトラポットという表現をさせていただいたわけでありましてけれども、テトラポットは商
標で、私が言ったのは消波ブロックということだそうでございます。訂正をさせていただきます
ので、よろしく願いいたします。

○副議長（嶋田茂樹） 飯岡荘支配人。

○飯岡荘支配人（野口國男） それでは、国民宿舎の方から補足説明させていただきます。

嶋田先生からのご質問ですけれども、私の方で醸造いたしました鰯の醤油「鰯雫」の生産
販売状況ということでございます。

先生のご質問で飯岡荘開発とございますけれども、実は千葉県がカタクチイワシの有効利
用という観点から、産業支援技術研究所と県の水産センターが共同研究した技術でございま

して、この移転を私の方で受けたものでございます。この魚醤油の原料ですけれども、もちろんイワシにつきましては、飯岡漁港で水揚げされたカタクチイワシを使っております。今回は販売用ということで、当面は製造させていただき製品化したものですが、250ミリリットルのペットボトル詰めですけれども、今回製品化に成功したと申しますか、製品化をさせていただきました。

そして販売の方ですけれども、飯岡荘の売店で限定販売をさせていただきました。発売から約1か月半でございますけれども、その短期間で完売をしております。今後も、この「鯛乗」につきましては、宿舎経営の補足的な事業となりますけれども、利用率向上のために生産販売につきましては継続してまいりたい。どうぞよろしく申し上げます。

○副議長（嶋田茂樹） 学校教育課長。

○学校教育課長（多田清司） それでは、私の方から大きな3番としまして、学童保育と子育て支援対策についてということでご答弁をさせていただきたいと思っております。

最初の核家族化の傾向につきましては、国勢調査の人口、世帯の動向から判断させていただきますと、独居世帯や少人数世帯が増加して、多世帯、同居世帯の減少が顕著でございます。本市におきましても、核家族化の振興は止まっていないように読み取れます。

なお、ご質問の共働きの動向については、調べる資料がございませんでしたので把握できておりません。ただ、学童保育の現状から判断させていただきますと、母子家庭と共働きが増えているように感じます。

次に、学童保育の旭市の取り組み内容と近隣他市町の取り組み状況ということでございますが、現在学童保育は市内15小学校で7校開設中でございます。そして、9月1日現在の在籍児童数は176名でございます。また、近隣の市町の状況ですが、銚子市では小学校14校中6校、八日市場市は10校中4校、佐原市は12校中1校、光町は4校中1校、野栄町は2小学校中1校で開設をしております。

最後に、今後の取り組みと実施見通しということでございますが、過日の神子議員のご質問にもお答えさせていただきましたけれども、未開設の年度途中での開設は厳しいと判断をさせていただきました。ですから来年度に向けてですが、これから年内中にアンケート調査を実施させていただきまして、保護者のニーズを把握しながら開設校を拡大していきたいというふうに考えております。ただ現状を見ると、未開設の学校の空き教室がない状況でございますので、その辺もご理解いただきたいと思います。

それから、補助金の件でございますけれども、これにつきましては県の方は10人以上、し

かも開設日数が200以上に対しては補助するものとしているということでございます。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 53番、嶋田正治議員。

○53番（嶋田正治） 質問をいたします。

市長、非常に前向きの答弁していただきました。

誠に嬉しい限りですが、まず第1に、市営バスの問題ですが、やはり飯岡には中央病院の分院が確かでございます。しかし、あそこでちょっと体がおかしいという場合に、あそこには検査機構がないわけです。

実は、私も今健康を害しております、だからおとなしいわけでございますけれども。それで特徴的なのは、検査を何回もいろんなことをやって、それで手術するとか、あるいはいろんな治療方針が決まって初めて、もしあれだったら飯岡の分院でもできますよということが、例えば血圧の薬、血圧を測るくらいはできるけれども、ほかの大きなあれになった場合に、そこで見つかったものでもやっぱり検査に行かなければならないわけです。

そういう点では、結局は飯岡のバスも飯岡駅まで行くんです。中央病院をちろちろと脇目見ながら行くわけです。やっぱりあそこまで行くんだからもうひと頑張りできないのか、こういうような、きっと旭と一緒になればできると思ってということも含めて、合併に多くの方が賛成してくれたと私は思うのであります。そういう点で、大いにいろいろな種類のコミュニティバス、これに対して検討をして利用しやすい運行にしていこうということは、非常にいいことであると思います。

ただし、運行した結果、必要がないからということで縮小していく。今は行革というのが縮小する傾向にありますので、そうでない、やっぱり住民の立場に立った、住民の目線を見て、その目線から見ての話でやってもらわないと、これはとんでもない行革になっていく。弱者を苦しめることに逆になるわけであります。

そういう点で、検討委員会というものについての性格、そして結論的なのはいつごろ出していくのか、10年も30年もしてしまいましたら死んでしまいますので、お年寄り。だから、そういう点で急がれると思います。

それから、例えば今年、敬老会がございまして、旭の東総文化会館でやられたわけです。前の時には、去年、飯岡でいっぱいユートピアセンターに来てくれまして。それというのは、やっぱり循環バスがありますので、家の者に送ってきてもらわなくても、送ってしてくれる非常に親孝行者の方もいらっしゃいますけれども、しかし大多数はやっぱり自分で来る。こ

のためにユートピアセンターにいっぱいの人が集まってくれる、こういうことで、今年の場合は、何かだいぶ飯岡からの参加者が少なかったというようなことを聞いております。そういうことは、せっかく立派な施設があっても、実質上は足がなかなか届かない、こういう現象がまた出ているのでございます。こういうわけですから、敬老会のあり方とは、またこの循環バスは違いますけれども、しかしこういうものにも影響してくる。

これからいろんなイベント、若い人たちは車に乗ってこられますからいいでしょうけれども、高齢者対策のためにも、あるいは弱者、いろいろ手足の不自由な方々のためにも、この循環バスを、さらに中央病院、あるいは市役所、あるいは東総文化会館、こういうところまで含めて、今後拡大していくような検討委員会でなければ意味がないと思う。そういう中で、みんなよさそうだなというようなことになれば、またこれをさらに拡大していく。

お年寄りが今、逆に人口比率の場合でだんだん比率が高くなっている、少子高齢化というものは顕著に表れてきているわけでありますから、この利用者の方がたくさん多くなると私は思う。そうすれば、やっぱりお年寄りの人は本当に正直で、本当によくやってくれたとなれば、この次、また今度伊藤さんで市長選挙の時にまた書くのではないかと思いますので、ぜひそういったことも加味しながら、人気とりではないわけですが、本当にみんな差し迫っている問題ですから、そういうことは態度を考え直してもらいたい、こういう角度から考え直してもらいたい。検討委員会で、やはりそういうふうな角度で検討してもらえるようなことになる、そういう検討委員会なのかどうか、確認をもう1回ご用意していただきたいと思うわけでございます。

それから、もう1つは観光の問題です。いろいろ大変前向きのご答弁をいただきまして、本当にうれしい限りでございます。合併したために飯岡は端の方ですから、やっぱり過疎化してきてしまったよな、こんなことになったら大変なことではございまして、せっかくの宝物を本当に宝物として磨かなければ錆びてしまいます。

こういう点で、この飯岡の海岸というのは日本全国の「渚100選」に選ばれるという、すばらしいあれを持っているんです。ところで、「渚100選」とはじゃあ一体どういうものなのか、どういうあれで「渚100選」がいただけたのか、その意味について、やはりちゃんと理解しないと、ありがたさが分からないわけでありまして。ただ、この間賞状をもらったからありがたいわけではない。なぜもらったのかという、そのところをどういうふうに取り扱っているのか、もう1回お願いしたいと思います。

それから、これはやっぱり大事な問題です。今後の問題として、ショッピングセンターの

問題、これも非常に大きな問題であります。

新しい、周りでやらない問題、例えば農業産品あるいはその加工品、あるいは漁業の産品、加工品、そこで地元にかかわる旭の生産する拠点となっている、そのものがお土産として、お客様が来てくれる。帰りにお土産がないではやっぱり情けないです。PRにもならない。その人だけで大事にしまわれたでは困るわけです。やっぱり、来たらお土産を買って、ご近所に配るくらいの、そうすると飯岡に行くと言い出す。おいしいものがいっぱいあっていいぞ、こういうような、そして喜んでいただかなければならない。そして具体的なあれがお土産という形で表れてくる。お土産を買っていただければ、またこういう方面での所得も上がる。所得が上がれば市税も自然と温かくなっていくわけです。

そういう点で非常に重要な、こういってはなんですけれども、今までの旭に考えられなかったような、展望台だとか県立公園の屏風ヶ浦だとか、そういったすばらしい景観と、そしてまた自然のおいしい、いつか一緒に食べましたよね、カキ。生カキなんかもなかなか食べられないです。ところが、お客様が来たらだんだんお客様がお客様を呼んで、今ある民宿業者は年商5,000万くらいの儲けを持っているというようなことも聞いております。こういった人たち、こういった業者やこういった方々をもっともっと増やしていくということは、何も観光開発といってもホテルを呼んできてバンとやってしまう。そういうことでなく、そこに住む地元の人たちが、そこでその特徴を活用して、そしてその中でやっぱり生きていく。そしてそれが当たり前のことではないかと思うんです。

だからそういう点で、合併の法定協議会の建設計画の中でも、まだそれが曖昧な段階であります。こういったちゃんとした計画が盛られているとは思えないような状況であります。産業開発計画なり何なりをきちっと位置付けていただいて、これからこれを本当に生かして、旭市民が飯岡の方でもこういったすばらしいあれのために旭が燃え上がった、元気出てきた、こういうようなまちづくりが私は絶対必要だと思うのでありますが、市長のご見解を承ります。

それから、もう1つ、学童保育の問題であります。

学童保育も15校中7校で176人。始まる時にはゼロから始まるわけです。学童保育というのは、私もそんなに正直なところ、あまりじいさん、ばあさんだとか、そういう農家の方、大家族なものですから、あまり切実な考えを持っておりませんでした。正直な話。しかし、今、若い人たちがほとんど飯岡辺りでも人口は減っているけれども、家は増えていくというようなのが実態なのであります。

そうしますと、やはりそういった人たちもやはり住民、そして1番の働き手なんです。その働き手が働きたくても働く所がないという問題もありますが、そこに十分定着できるような雇用政策なりが、安心して子を預けられる、安心して子を産める、こういう状況づくりというのがまさに必要だろうと思うんです。

いくら工業団地、立派なのを作りましても、なんだ、学童保育もないのか。都会の方へ行きますと、ほとんどだいたいできているのが当たり前になっている。だからそういった所へみんな自然と流れていってしまう。重要な働き手が流れていけば、したがって旭市全体の人口、10年間で1万人も減るような、こういう寂しいシミュレーションをしなくてはならない。これではしょうがないと思うんです。こういうものを克服して、もっともっと増えていくような、そういう市長の姿勢がなくてはいけないと思う。

その点、何か加味しまして、例えば5人なんかあったら、それは補助金がもらえないからだめだ。補助金がもらえる、もらえないにしても、知らない人が多いわけです。だから、大いにこういうPRをしながら、そして5人でも始まって、みんながいいと言えばこれにどんどん、誰も皆同じ考えだと思うんです。若い人たちは。だから、最初は何かピンと来ないかもしれないけれども、そういうものを大いに進めていくという姿勢。

そういう面では、今、三川小学校の5人くらいだと思うんですが、これはどういうふうにするのでしょうか。10人いないからやめてしまうんですか。それとも、これをもっと10人にする。そうして、例えば10人にならなくても、来年のことを言うと鬼が笑いますけれども、しかしそういう方針をちゃんと持たなければいけないのではないかと思うんです。そのためにも、やはり今5人ならやめてしまうのではなく、前向きにというならば、5人でもゼロからすべてのものは始まるわけですから、そういう点で市長の姿勢にかかわる問題ですから、そういう点で再度お答えをお願いしたいと思います。

これで第2回の質問を終わります。

○副議長（嶋田茂樹） 嶋田正治議員の再質問に対して答弁を求めます。

市長。

○市長（伊藤忠良） それでは、嶋田議員の再質問に対してご答弁を申し上げます。

まず、循環バスの件でございますけれども、これはもう検討委員会のお話を申し上げましたけれども、できるだけ市民の皆さん方に利便が提供できるような形というものをとらえていきたい、そのように考えております。決して、後ろ向きな答弁をするつもりはございませんし、前向きに検討をしていきたい、そのように考えております。ただ、それこそ市民の大

切な税金を使わせてもらうわけですから、できるだけ効率のよいような形で循環を運行させていたいただきたい、そのように考えております。

それから、敬老大会のお話が出ましたけれども、あの時には少し我々の方、忙しさにまかしてミスがございまして、個人へ連絡を差し上げることができなかったというような問題がございまして、少しお出でいただく皆さん方少なかったわけでございますけれども、この件に関しましては、きちんと送迎のバスをご用意させていただいておりますので、循環バスがなくても、それ以上に便利な形でお年寄りの皆さん方を送り迎えをするものですから、その辺はご理解をいただきたいと思っております。

それから、観光の面は、観光マップを作って、きちっと観光マニュアルを作って対応していきたい。その中の非常に大切な1つがこの景観でございますから、「渚100選」に選ばれた、そのようなことも十分念頭に置きながら配慮をさせていただきたいと思っております。

それから、民宿で5,000万ほどの利益を上げられている方もいるというようなお話がございました。経済にとって1番大事なものは、民間の活力です。どうやっても行政で尻をたたいたり、手を引っ張ったりして、無理に行動をさせるというわけにはいかないわけですし、民間の皆さん方がこのような形でしっかりと立ち上がっていただくというのが1番ありがたいことですから、そういった意味では、民間の活力を引き出せるように努力をしていきたい、そのように考えております。

それから、順序が少し行ったり来たりしましたけれども、コミュニティバスの検討委員会ですけれども、9月15日に第1回目を開かせていただきました。10月に2回目の会議を開く予定になっておりまして、その時には現地調査もお願いをしております。そして、できれば今年中に1つの方向を出してもらえれば大変ありがたいし、遅くとも新年度からは新しい運行路線で運行ができるように取り組みをしていきますので、よろしくお願いをいたしたいと思っております。

私の方からは以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 商工観光課長。

○商工観光課長（小田雄治） それでは、補足説明ということで、「日本の渚100選」につきましてご説明をさせていただきます。

この「日本の渚100選」でございますけれども、平成8年に大日本水産会などで作る選定委員会が発表した、全国から100の渚を選定したものでございます。この選定基準は、風光明媚な海岸ということで、関東では12地区が選ばれております。このうち千葉県が4地区あ

りまして、そのうちの当旭市を含みます九十九里浜がこの名称で選定を受けているわけですが、旭市から一宮町までに至る2市10町で構成されている海岸でございます。

この「渚100選」に選定されました意義を踏まえまして、観光開発といたしましては、地域特性を十分生かしました観光政策が図られるよう、今後策定いたします総合計画に位置付けてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○副議長（嶋田茂樹） 学校教育課長。

○学校教育課長（多田清司） 先ほどの学童についての再質問についてお答えしたいと思います。

三川小学校ですけれども、これは5名でスタートしたということですが、私どもの方に新市の合併時には18名の在籍者がございました。そして、これからも人数の問題も加味しながら、また開設場所の問題も含めて共働きの家庭のために努力してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 53番、嶋田正治議員。

○53番（嶋田正治） 非常に前向きな姿勢のご答弁がございました。

前向きな姿勢だけでから倒れになってしまっても非常に困るわけでございます。

だから、実際に実の上がるような観光政策、あるいは人口政策である学童、あるいは教育の問題も含めて、学童保育というの、去年までは5人だったんです。それが18人になったというのは本当にあっという間に膨れ上がった。いいことはどんどん膨れ上がっている、こういうようなことですので、まだそういったことに取り組まれていない飯岡小学校、あるいはほかのまだない所に対して大いにそれを拡大して、そういった少子化時代に対応できる、今政府も一生懸命頑張っているようであります。だから、ぜひとりわけ地方の方になっている我々の自治体としても、格段の力をもって、ぜひ頑張ってもらいたいということをお願いしたいと思います。

そしてもう1つは、行ったり来たりになります。観光の場合ですが、本当に「渚100選」そのものにしても、非常に名誉ある賞だと思います。また実態にしても、素晴らしい上永井から眺める、正月なんかいっぱいになりますから。銚子の犬吠崎だけではありません。だから、1番早く日が上がる所です。同時に、今、先が見えないという状況の中で、灯台に上がれば先が広々と、この太平洋から、銚子の方から、それから見える限り、かなり

の展望です。標高約56メートルくらいありますか、その上に17メートル建物があるわけです。それを遮るものは非常に少なく、360度見ましても非常に味わい深いものがあります。

こういう点を十分加味をいたしまして、ぜひともせつかくすばらしい宝物を得たわけですから、今までの感覚でなく、新しい全く感覚を持って、大いに取り組んでもらいたい。この要望をする次第であります。

それともう1つは、逆になってしまうんですが、

○副議長（嶋田茂樹） 嶋田議員、あと持ち時間5分でございますので、簡潔にお願いします。

○53番（嶋田正治） 今までずっと要望でございますから、答えなくてもいいわけですから。ありがとうございます。

このふれあい号が本当に、よく合併するときにもみんな心配しておったんです。旭の方、果たして、やめられてしまったら本当にしょうがないというような多くのご老人の皆さん方がいらっしゃるわけです。また、ご老人だけではなく、学校へ通う、そういう子どもたちもたくさんいらっしゃるわけです。

ですから、また身障者の方々、あるいはどうしても通わなければならないもので、循環バスをやることによって本当にみんなが、やっと今波に乗りかけてきたということでもありますので、そこにぜひ水をかけるようなことのないように心からお願いをいたしまして、私の質問を終わります。

○副議長（嶋田茂樹） 嶋田正治議員の一般質問を終わります。

◇ 齊藤勝昭

○副議長（嶋田茂樹） 続いて、29番、齊藤勝昭議員、ご登壇願います。

（29番 齊藤勝昭 登壇）

○29番（齊藤勝昭） 29番、齊藤勝昭でございます。旭市議会平成17年度第1回定例会において一般質問をいたします。

私は、農業行政についてお伺いいたします。

新旭市の農業を思うに当たり、私は農業を産業として魅力とやりがいのあるものとし、他産業従事者に比較して遜色のない労働時間、生涯所得を実現し得る経営感覚に優れた効率的かつ安定的な経営体が、農業生産の大数を担う力強い農業構造を実現すること。そして、農業世紀においては、ずっしりと創意工夫を生かした提起作りを基本として、産業活動の振興、生活環境や景観の整備、郷土環境保全、保険給与等、多面的な機能の維持保全に向けた魅力

と活力ある農業を構築することが急務であり、大事なことだと考えます。

現状では国際化が進み、農産物の価格の低迷、産地間競争の激化、そして国は三位一体の改革、また食料・農業・農村基本法の改正により、担い手型農業施策が中心となり、大変苦しい状態にあると思われまます。

そういう中で、1の農業経営安全化対策をどのように構築されていくのかについて、そして、2の食糧基地としての旭市をどのような形で位置付けしていくのかについてお伺いいたします。

次に、広域農道沿線は新市建設計画の土地利用の基本方針の中で、田園ゾーンに位置付けられ、農地の保全を図り地域を生かした作物の振興、また土地住民との交流を図る観光型農業等のグリーン・ツーリズムへの取り組みを促進し、拠点の整備方針では、森林レクリエーション拠点として海上キャンプ場、滝のさと自然公園周辺を、みどりとふれあいの場としての位置付けが明記されているところでございます。

また市の中心地にあたり、近い将来本庁舎の建設が実現しますと、中核都市構想が考えられる地域でもあります。まずは、広域農道沿線の農業振興についてどのように図っていくのかお伺いいたします。

最後に、食べ物は安心・安全が基本であります。今、地域社会、そして世論、そして消費者は食に対して敏感にとらえているようになり、供給産地も消費者に喜ばれるブランド意識の高揚を図りながら、より安心・安全な農産物を提供しようと努力しているのが実態でございます。また、食の教育観が食生活の不規則や不健全な問題、そして食べ物の生産過程や流通、また農業を通しての道徳や文化交流と、幅広く人間形成に役立っているものでもございます。

そんな中、食育基本法が制定され、大綱の概要は、国民一人ひとりが食について改めて意識を高め、自然の恩恵と食にかかわる人への感謝の念を持ちつつ、食に関して信頼できる情報に基づく適切な判断を行う能力を身に付けることによって、健全な食生活を実現できるか。今こそ、学校、家庭、保育所、地域等を中心に国民運動として食育の推進に取り組んでいくことが我々に課せられている課題であり、また目的としてこの法律は、食育に関する施設の基本となる事項を定めることにより、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来にわたる健康で文化的な国民の生活と豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的としており、その責務においては国、地方公共団体、教育関係者、農村漁業関係者、そして国民と責務がうたわれております。

私は、今後の日本の農業への活性化、地域の健全環境作り、人間作りに大変重要な位置付けがなされると思うものでございます。市としての対応はどのように考えておられるか、所見をお伺いいたします。

以上で1回目の質問を終わります。よろしく申し上げます。

○副議長（嶋田茂樹） 29番、齊藤勝昭議員の一般質問に対し答弁を求めます。

伊藤市長、ご登壇願います。

（市長 伊藤忠良 登壇）

○市長（伊藤忠良） それでは、齊藤勝昭議員の質問に対して、私の方からは農業行政について、1、2、3と3点についてお答えをさせていただきたいと思っております。

まず、1点目でございますけれども、新旭市の農業経営安定化対策をどのように構築していくのかというご質問でございますけれども、もうこれまでもいろいろな形でお話を申し上げていますように、この町は農業を主産業とする町であります。当然、農業を抜きにしてこの地域の産業というものは考えられないわけでございます、そういった意味では、農業の経営安定というのは非常に大きな問題であります。

今、市の農水産課の方で取り組んでおります経営安定対策としては、担い手の場を対象とした所得保障制度、経営安定対策事業というのが平成19年から担い手農家を対象として実施をされているようです。こういった事業の認定をいただいて、経営安定をさせていただくというのが1つの手だてでございますけれども、同時に私は、ぜひ農家の皆さん方をお願いをしたいと思っておりますのは、この地域というのは非常に東京から近い都市近郊の農業であります。その都市近郊の利点というのは、消費者の皆さん方にお越しをいただいて、生産現場を見ていただけるという利点を持っているわけです。ぜひ、そういった生産現場をしっかりと見ていただいて、安心して食せる農産物の生産をして食べていただく。そういった形をぜひとっていただきたい、そのようにお願いをしたいと思っております。思っておりますというより、機会があるごとに農業団体にお電話した時にはお話をさせていただいております。

私は、無農薬農業というのは、根本的に業として、なりわいとして農業をやっていく以上、これは難しいというのが実際のところでして、であれば、きちんとした安全な農薬をしっかりと形を使うというのが基本だろう、そのように思っております。それだけに、政府に対しても、安全な農薬をきちっと生産をして農家へ回してもらいたいというお願いをさせていただいておりますし、これから県に対してもお願いをさせていただこうと思っておりますのは、農業試験場なり、そういったものをどんどん生産現場の近くへ持ってきていただいて、

生産現場でそういった安全な農産物の作付け、作り方というものを農家と一緒に、きちっとした形で生み出していただいて、そして安心して食せる農産物を消費者に手渡せるように努力していったらいいだろう、そのように考えております。

それから、食糧基地としての旭市をどのような形で位置付けをしていくのかといいましたら、今のような形で、消費者との交流を通じて、農産物の売り込みを図っていきたい、そのように考えております。

それから、3点目の広域農道沿線の農業振興ということですがけれども、広域農道に面した所で農業生産ができるというのは、こんなに農家の皆さん方にとっては恵まれた話はないだろう、そのように思います。こういった地点の利用を生かすことができないようでは、少し農家の皆さん方、努力不足だろう、そのように正直言って考えます。

特に、齊藤議員、干潟地区から出ておいででございますので、言わなくてもよくお分かりだろうと思えますけれども、ちょうど広域農道沿いの八丁場地先で川口農園さんがイチゴの栽培をしております。川口さんはあそこで全部販売をしてしまうそうです。それだけの食味のものを作っているのも事実だろうと思うし、そういった所にしっかりと目を向けて、もう既に自分の所で販売ができる体制をきちっと作られている、ああいった形というのをぜひこれから農家の皆さん方には少し学んでいただきたい、そんなふうに思います。それから、そのすぐ近くにヒガタミートさんが肉の直売所の展開をいたしております。これからの農業の1つの形だろう、そのように私は考えております。

農業を通して販売するのが有利であればそういった形で販売をすればいいし、同時にそういった地点の利を生かして、自分の所で販売をしてしまうというような経営ができれば、そういった形をとるのも大いに結構。そういった形で、これからの農業というのは、自分で工夫をして、どんどん表へ出るような、経営として安定できるような対策を自ら講じていくのがこれからの農業だろう、そのように思っております。

先ほど、後継者の問題も出ましたけれども、そういった時に応じて対応ができるような農家を育成する意味でも、そういった面に力を入れさせてもらいたい、そんなふうに考えております。

私の方からは以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 学校教育課長。

○学校教育課長（多田清司） 私の方から、食育基本法が制定されたが、市としての対応はどのように考えているかということで、大変大きな質問でございますが、学校としての対応は

どのように考えているかということでお答えをしたいと思います。

ご承知のように、この教育基本法というのは、今年の6月に制定されたばかりの新しい基本法でございまして、背景としましては、食を大切にする心の欠如や伝統ある食文化の喪失等がございまして、また偏った栄養摂取や食習慣の乱れなどによる心身両面にわたる健康問題に対して、各家庭と密接な関係を図り、学校でも力を入れて取り組んでいかなければならないと考えております。

現在、小・中学校では、総合的な学習の時間、それから生活科や社会科、また家庭科、学級活動の授業などで学校栄養士とチーム・ティーチングと組みまして、食に関する指導を行っております。いくつかの実践例としましては、今年行ったんですけれども、地域の特色を生かした食育の推進ということで、今年の8月に小学生が農業体験活動ということで、農家のお宅で農作業を体験して、1泊2日の宿泊体験の学習を行っております。そして、地元の産物を取り入れた郷土料理の実習等もその中に含まれておりました。また、中央小学校では、旭農業高校と連携した農業体験学習としまして、5年生の児童が5月に田植え体験をしまして、9月に稲刈り体験ということを行ったりということで、学校の方も取り組んでいるところでございます。

今後、これらの授業をさらに発展させまして、学校における食育の充実を図っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（嶋田茂樹） 齊藤勝昭議員の一般質問は途中ですが、2時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時 0分

再開 午後 2時 11分

○副議長（嶋田茂樹） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、齊藤勝昭議員の一般質問を行います。

29番、齊藤勝昭議員。

○29番（齊藤勝昭） それでは、自席から再質問をさせていただきます。

市長のだいぶ身のある答弁、どうもありがとうございます。

今後につきましても、付加価値の必要性を十分認識して行政の傍らからも応援をひとつよ

ろしくお願いしたいと思います。

なお、いわゆるこの安定化対策の中で、今、やはり農業、安値安定という言葉がございませう。そんな中で、原油高が今社会をにぎわせているのが現状でございます。そしてこの原油の高騰で、施設園芸の油の需要期には3割の減収だというように今叫ばれております。

そんな中で、9月22日付の日本農業新聞に、JA宮城中央会が原油高の影響試算ということで、これは促成キュウリでございますが、2003年に農業所得率が約17%あったものが、2006年度には約2%に転じ、素収益を経費が上回ってしまう計算になる。10アール当たり7万8,000円の赤字になる、こういう試算をしております。宮城県と千葉県、この温暖な旭市、これは気候的にも相当の差はあろうかと思いますが、私の感覚では経営的にはそんなに大差がない、このように感じております。こんな中で、この促成キュウリ、これはやはり日本の産地であるこの辺りだから、このような状況が、仮にこの地域にも訪れるならば、今後、推移を見ながら対応を考えていただきたい、このようにお願いを申し上げまして、市長の見解をお願いいたします。

次に、広域農道沿線の振興につきまして、先ほど答弁をいただいたわけでございますが、私は先ほど質問の中で、グリーン・ツーリズムの、要するに推進計画の中でうたわれているということでございます。

市長は常々、干潟八万石のあの光景は日本一すばらしい所で、見方によっては本当に何とも言えない、こういうような意見を何度か私も耳にしました。そんな中で、この広域農道沿線、やはり農業として位置付け、そして改革、そして振興をしていく上ではすばらしい地域になるのではないかと、このように私、地元でありますから、少し欲張りなところもあると思いますがそのように考えております。

そして、今後のこの沿線の映像を見ましても、これから海上銚子道路、広域農道、東側の沿線が今工事着工されております。西側の296にぶつかる、その後延伸の線は何か聞くとところによるとまだあまり考えて、計画もないということでございますが、東金道路が光町まで今度完成いたします。そんな中で、何か3キロくらいでこの延伸バイパスが広域農道とつながるといようなお話もどこかで聞いたようなこともございます。広域農道、先ほども申し上げましたように、市の中心部に当たっております。

そんな中で、市長の心得で、すばらしい知恵、振興をかけていただき、発展性のある所でございますので、よろしく願いするところでございますが、またそのグリーン・ツーリズムの件でございますが、このグリーン・ツーリズム、非常に簡単な言い回しでございますが、

実はやはり私もこの問題について少し調査したこともございますけれども、非常に難しい施策でございます。そんな中で、なぜかやはり自治体が引導をしないと、この施策は何か導かないというような結果にも私は感じております。仮に、グリーン・ツーリズムの施策を市長が全面的に、要するに実施していくということであれば、やはり都市部も相当、今度は高齢化が始まっていますので、やはり都市との交流、これが基本でございます。そんな意味合いで、思い切ってリゾートマンションでも建設のお考えはどうか。グリーン・ツーリズムを含めた中で、市長の見解を再度お願いしたいと思っております。

次に、食育基本法の導入でございますが、非常に恥ずかしい、みっともない話でございますが、私は、いじめたこともいじめられたこともございます。ただ、いじめられた時のその孤独の感じ、それもやはり今思ってもよみがえってきます。

そんな中で、やはりこのいじめに関しての温かな教育と申しますか、立ち直ると申しますか、それは何かと申し上げますと、生育でもなければ徳育でもない、体育でもない、そこに食育があるならば、やはりその辺が立ち直りのきっかけを作るのではないかと、私なりにそう思うことでございます。

そんな中で、この基本法の制定につきまして、私はある会場でこの情報につきましてみっちり講演を聞きました。やはり人間作り、それがこの基本法のもとなのかというような感じもしてなりません。そんな中で、今、若者を対象とした表現にフリーター、引きこもり、ニート、これは当時の学校教育の過程で全く問題がないとは言われておりません。

そういう、今後、これから未来を担う子どもたちが、足腰の強い子どもたちに教育を通じて求めていくなれば、この食育は非常に重要な意味を持つことではないかというふうに感じます。それと申しましても、生きる力、これは食にかかっている。そういう中で、この食育基本法を幅広く導入をしていただきまして、さらにこの地域の子どもたちが健全で明るい子どもたちになられるよう、私は大きく希望するわけでございますが、改めて、教育長から見解をお願いしたいと思っております。

なお、この件につきまして、順序ちょっと変わってしまいましたが、この食育基本法、市長にちょっとお伺いしますけれども、やはり農業の活性化、そして地産地消につきましても、この基本施策としての導入が非常に幅広く、意味があるように感じますが、いま一度市長からもちょっと答弁をお願いしたいと思っております。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 齊藤勝昭議員の再質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（伊藤忠良） それでは、齊藤議員の再質問にお答えをさせていただきます。

まず、原油の価格の高騰によって、非常に生産費がアップをしている、そういった問題がございました。本当にそのとおりでございまして、農家の皆さん方、生産現場の皆さん方、大変苦しんでいるわけでございますけれども、同時にこの原油高の問題というのは、もう世界的な問題でありまして、あらゆる職業は油を使う。燃料を使う職業であれば、何でも影響を受けているわけでありまして。

そういった意味で、農家の皆さん方、大変だろうと思っておりますけれども、こういった時のために経営安定化の対策事業に加入をしていただいたり、できれば自分自身でもある程度積み立て等も行って、そういった時の対策を立てていただく。そういった工夫も必要だろう、そのように思いますし、ある程度生産の時期をずらしたりという工夫も必要なんではないか、そんなふうに思います。

行政として、どんなお手伝いができるのかということもこれからいろいろ検討をさせてもらわなければなりませんけれども、だったら生産の上がらない所に補助金を差し上げるというわけにも、正直言ってなかなかいかないというのが実際のところですから、農家の皆さん方と一緒に、いい方向で頑張らせてもらうということくらいしか今の段階ではお答えをするところがないのか、そんなふうに思います。農家の皆さん方には、本当に大変な時期だろうと思っておりますけれども、いろいろ工夫をして乗り越えてもらいたい、そのように考えております。

それから、広域農道沿いの農業の活性化の問題で、リゾートマンションというようなお話も出てまいりました。ちょうど今、旭市では東京都の江東区、中央区、江戸川区、この3区に対して提携を呼びかけております。

そういった中で、農耕者に対しては、もし災害なんかが起きたときにも十分皆さん方のお手伝いをさせていただきますよというような呼びかけをさせてもらいながら、これからはうちの方へどんどんお越しをいただいて、いわゆる農業を経験していただいたり、あるいは海で遊んでいただいたり、いろんな意味で消費者の皆さん方とも提携を図っていきたい。そして、安全な農産物を、今であればどんどん宅配ができますから、そういった形での販売もさせてもらいたいと思っておりますし、同時に加工業者等も誘致をして、そのまま飼料で売れるものは売ればいいし、そうでないものは加工して販売ができるような体制を作りたい、そんな思いを持っているわけでありましてけれども、リゾート等の問題というのは、これは行政がやる

問題ではなくて、そういった業者がここへ来てリゾートマンションでも経営をしたらおもしろいというような形になれば、そういった方向で民間を呼び込んでやることができれば非常におもしろいんですけれども、行政が取り組む仕事ではないだろう、そのように考えております。ただ、そういった業者に入っただけのような工夫はこれからいろんな意味で、ほかの面も含めてしていきたい、そのようなことで今、職員にはいろんな所へ視察に出したりさせて勉強してもらっています。

それからもう1つ、食育の問題でありますけれども、旧旭市では、保健推進員等の皆さん方をお願いをして学校へ入っていただいて、学校で地域の農産物、米等を持ち込んで料理を作っただいて、そしていろんな説明をしながら食事を作って食べてもらう、そんな指揮もとってもらっています。

そういう形で取り組んでいただいているんですけれども、私自身も、もう3年ほど農協にお願いをさせていただいているのは、できれば農協に学校給食をやってもらいたいというのが私の気持ちでありまして、農協であれば地元の農産物、魚も含めて使っただけという思いを込めてお願いをさせていただいているんですけれども、今のところ全く快い返事は返ってきませんで、そういった意味では、別の方向も考えながら地元のものを使えるような工夫をしていきたい、そんなことも考えております。

そういった中で、例えばトマトであれば、形のいいものよりも木で熟したものの方がおいしいんだというものを子どもたちに味わわせることによって、子どもたちがトマトのおいしさを覚えていただければ、大人になっても十分食べていただけるだろう、そんな期待も持っているわけですし、そういった面でも、いろんな方法を講じながら頑張っていきたい、そのように考えております。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 教育長。

○教育長（米本弥栄子） 齊藤議員のおっしゃるとおり、食育というものは食べるということですので、これは一番基本になる地域徳育の最も基礎となるものと、おっしゃるとおりだと思います。

現在、そういう食育について、先ほど課長からも答弁がありましたように、幼いころからその食の大切さ、そういうものを意識付けるということで学校では努めているわけでございます。実際に、いろいろな場面で市販弁当を持ってくるとか、そういう場面にも遭っております。ですから、おかあさんが自宅でいろいろなものを組み合わせて子どものために弁当を

手作りで作る、そういうようなことも少しずつ失われているような現状の中で、やはり一番元になるそこを、小さいころから意識付けていきたいと思っております。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 齊藤勝昭議員の一般質問を終わります。

◇ 菱 木 勘 兵 工

○副議長（嶋田茂樹） 続いて、60番、菱木勘兵工議員、ご登壇願います。

（60番 菱木勘兵工 登壇）

○60番（菱木勘兵工） 9月の定例会におきまして、一般質問をさせていただくことになりまして、誠に感謝しています。

皆さん、大変長時間にわたり、前段の一般質問のお疲れのところ誠に恐縮でございますが、しばしの間ご協力のほどお願いいたします。

私の一般質問の内容は、選挙公約の中で、医療と福祉の郷旭というタイトルが市長の3大目標の1つであろうかと思えます。そういった中で、旭中央病院を核とした旭市の発展がいかにか重要視されるかということは言うまでもありません。

私は、市長にこの旭中央病院が千葉県東部及び茨城県南東部にわたり、昨年間で126万9,000という患者さん、入院患者、通院患者を含めて126万9,000。俗に100万の診療をやっているというように市長よく言っていますけれども、実際決算書の内容を見ますと、患者数が、入院患者数が37万6,000、外来患者数が89万3,000ですか、こういった大規模な内容の中で旭中央病院の置かれる使命、これは大変なものがあるかと思えます。

最初、前段に、私は市長にぜひお願いしてもらいたいことがあるということは、千葉県東部、茨城県南東部にわって患者さんがいるということは、この旭市だけの病院ではさらさらないということでもあります。そういった中で、市長にまず第1点にお願いしたいことは、この茨城県、千葉県の東部の隣接する各市町に対して、中央病院では、私はよく分かりませんが、ベッドの使用料だとか、極端に言いますと、旭市以外からもらうべく負担の額面がかなりあるように聞くんですけれども、こういったことを見まして市長にお願いしたいということは、もうこの旭中央病院は、とんでもない角度から予算の関係を処置していただかなかったならば、私たちだけが苦勞をしてもしょうがないということを市長に訴えたいんです。

それは、先般ちょっとお話市長としましたけれども、そういう各茨城県なら茨城県に、千

葉県から働きかけてもらって補助金を旭中央病院の方へ持っていき、そういうようなことはなかなか難しいようなことを市長、ずっと言っていたんですけれども、極端に言えば、私の考え方は、今回、旭の合併と同時に、我々議会もそうですけれども、声を大きくして補助金問題の獲得に市長が先頭に立ってやってもらいたいということが、まず第1に私のお願いであります。

その中で、旭中央病院の運営管理について若干質問させていただきます。

私は、中央病院の運営管理については全くの素人です。しかし、この16年度の決算書を見ますと、当期純利益を1億7,800万程度に望んで運営したということですが、結果は8億4,000余りの剰余金が出たという事実があります。これは、先生方の努力はもちろんのこと、これに参加する先生方、事務職員、あらゆる人の努力の結果だと思えます。

この中で、私は気が付いたことが1点あります。まず、行政職の給料の問題です。これについては皆さん、中央病院のあり方は企業体でありますから、それはそっちの方でやってくれやと思いがちです。しかし、私はこの合併を契機に、果たしてそれでいいのかというようなことに気が付きました。

仮に初任給で大学卒を見てみましょう。初任給では、病院事業企業職員の行政職の給料は17万700円、大卒です。同じく大卒で市長部局で17万7,400円。これは本庁の初任給です。高卒で病院の企業職員の給料が13万8,800円。本庁では14万3,300円です。これは初任給です。それから、経過が一応10年しますと、大学卒で病院事業職員の方は24万2,800円。大卒で市長部局の方では、26万9,300円。病院の方の高校卒では20万5,700円。市の方では21万8,200円。10年の経過した場合です。15年、20年とありますけれども、20年を見てみましょうか。20年では、大学卒で31万3,100円。高卒で、27万1,400円。市の部局では、大卒で片方は31万3,000円。市の方では36万2,300円。高卒で32万8,500円。

こういうデータが出るわけなんですけれども、基本的に私は、これだけの患者がいる限り、前向きで旭中央病院の発展を願う1人でございます。しかし、給料に関して、私は近い将来を何か目標を定めて、初年度で、16年度の利益を見ますと、8億4千何がしという利益が出るんです。これは、恐らく県から出向なさいました部長はじめ院長先生の努力は物すごいものがあるかと思えます。それだからこそ、利益を出す手段として、給料を抑えたら、これ一体どうなるのでしょうか。

健全な発展のためには一生懸命働くから一生懸命やるだけ金をあげるべきです。ややもすると、私もこの給料の問題で、きょう一般質問をやる前にいろんな人に給料の問題について

意見を聞きました。企業部局だから、そのことは企業部局のことだから任せておいた方がいいのではないかという人もありました。しかし、実際に働く人の立場になって、中央病院に450人ばかりの行政職の方がいますけれども、この実態が何十年と続いてきているわけです。しかも、35年勤めたのは載っていませんけれども、最終退職した時の退職金までそれに障るわけです。そういったことを考えた場合に、私はどういう方法で補助金をうんと獲得して、これに充てるか、あるいは利益をうんと出した時にその分を幾らかかかってでも還元してやるか、そういうことを積極的に、今すぐでなくても、今まで長い間こういうような状態だったんですから、今すぐ直せと言われてもこれは大変であるかもしれません。

私は、事業、この病院の経営する立場の院長でもありませんから、回答は難しく、私自身もこの問題についてどうしたらいいのか分かりません。しかしながら、そこで一般質問でございますから、市長、もしくは院長先生にこの問題を将来的にどうしてもらえるのか、素直な気持ちでの訴えであります。そういったことで、この給与問題に触れましたけれども、これは後日どういう具合にして病院の今の経営を、このすばらしい経営を伸ばしながら、どうやってこの人件費の問題についても取り組んでもらえるのかということをお私に思うわけです。

中央病院の経営の問題については、ここに、たまたま今給与の問題に触れましたけれども、企業の内容、中央病院の役割というものは、院長先生も市長もよくご存じのことと思いますけれども、まず、今の中央病院の置かれている状況、責任の重大さ、そういったものは、こういう特に最近では高度な医療の検査機器、PETという高度な治療機械ですけれども、これらを導入して医療の向上が図られることが本当にありがたいことです。まして、この部門は不採算性もあろうかと思えますけれども、人間が求めているものはやっぱり健康であります。多少の不採算部門の機械が旭中央病院で入っても、これは当然のごとく私はいいと思えます。しかし、これと調和して全体の経営のバランスというものを考える時に、大きな角度の中から、県知事に対してもそうであろうし、県知事から茨城県の知事をお願いするのもいいでしょうし、一生懸命頑張って、給料まで安くやって、頑張っているんですよとやっぱり訴える必要があろうかと思えます。

そういったところで、総体的な、私自身が経営に対する不慣れなものですから、これといった妙案はありませんけれども、このような病院になりました以上は、責任の大きさとともに、どのようにこの経営をしたらいいかという研究班ですか、そういうものを市長、院長にお願いしたいです。どういう形でいったらいいのか、やっぱり研究する必要があろうかと思

います。

その中に、ずっと前から医薬分業だとか、部分的に民間に管理させる問題だとか、いろいろこの病院に対しては私たちが分からない、実際、議員の皆さんも分かっている人ばかりでないと思います。ほとんどの人が、実際にあれどうなっているんだろうかというようなこともあろうかと思えます。

そういった中で、どのようにしたらいいかという、市長の見解をお願いいたします。中央病院のことは、私はこれ以上これといった妙案がないだけに、院長、市長に今後のあり方はこういう方法でいったいいではないかというような妙案がありましたらぜひお聞かせ願いたいと思います。

次に、地域の産業振興について、国道126号線の飯岡バイパスの水道に関して、旧飯岡町からある程度引き継がれてきていることがあろうかと思えます。

私は旧飯岡町時代に、一般質問で126号バイパスに触れました、水道を入れてくれということを、隣接のこの126号線沿いに出ている商売の関係者に全員署名をいただきまして、三川地区の区長にも全員の署名をいただきまして、当時、飯岡町の議会に提出した記憶がございます。そういった中で、この経緯が旭市に引き継がれまして、件がどうなっているのか、それをお聞かせ願いたいと思います。

それから、循環バスのことについては共産党の嶋田議員が提出してありますので、私の方では控えさせていただきます。

それと、旧庁舎の施設の活用について、これも江波戸議員が触れているようでありますので、これも削らせていただきます。

以上で、私の1回目の質問を終わります。

○副議長（嶋田茂樹） 菱木勘兵エ議員の一般質問に対し答弁を求めます。

伊藤市長ご登壇願います。

（市長 伊藤忠良 登壇）

○市長（伊藤忠良） それでは、菱木議員の質問にお答えをさせていただきます。

まず、中央病院の問題でありますけれども、もう院長がおいででございますから、私の方からは私の思いだけ述べさせていただきたいと思えます。

まず、県をはじめ、周囲の利用なさっている市や町からも補助金、負担金をいただいたらいいだろうというお話でございますけれども、私も率直に言いまして、この今月の6日に県にまいりましたときに、県との座談会の懇談会の中で、知事にはもう既に我々7万1,000人

を町をはるかに超えた県の基幹病院である。その基幹病院に対しては、それ相応の負担をしていただきたい、そのようなお話はさせていただいてあります。かといって、そうですかというご返事はいただいておりませんけれども、そういったお願いだけはさせてもらっております。

それと、この中央病院の問題でありますけれども、私は職員の給与の問題まで含めて公営企業全的でいていただきたい。これまで、そういった形の中で病院が企業努力をしてくれたおかげで、こういったすばらしい発展をしてくれたし、そのおかげで我々はどちらかという中央病院の城下町みたいな形で、今これを核にして市の発展をさせていこう、そのような思いを持っているわけですから、公営企業全的でいきたい。ただ、その中でお願いをいたしますのは、企業ですから企業努力をしていただいて、そしてできれば職員にもできるだけ多くの給与を払っていただけるようお願いをさせてもらいたい、努力してもらいたい、そのようお願いをさせていただきたいと思います。

当然でございますけれども、これから院長の方から説明があろうと思いますけれども、経営に関しても、それ相応の相談役を入れて努力をなされる覚悟のようでございますから、その辺も伺っていただけたら、そのように思います。

それから、医薬分業の件でございますけれども、恐らくまだ日本ではこの医薬分業の面でもアメリカのような形にはいかないだろうと思います。将来的には、そうなっていくについても、現在ではそういった中で、いわゆる薬剤師の数とか、そういった面での企業努力をしながら、患者にとってはあそこで薬をもらえるということでございますから、一番便利なわけですから、その辺も考えながら病院に努力をお願いしたい、そのように考えております。

それから水道の問題でありますけれども、議案質疑でもお答えをさせていただいたように、旧1市3町の配水管の接続というのがこれから大きな問題になるだろう。恐らく、飯岡バイパスの所の問題は、これから非常に発展をしていく地域でありましようから、そういった所に水道が入っていないというのは非常にマイナス面が多うございますから、そういった意味でも接続してすぐに圧が落ちてしまうような管の太さでは困るわけですから、そういった面も十分検討しながら配慮をさせていただきたい。そのように思っております。

以上で私の方からは答弁を終わらせていただきます。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 病院事業管理者。

○病院事業管理者（村上信乃） まず、皆さん方にぜひ知っておいていただきたいのは、私ど

も自治体病院でありますので、自治体が経営している病院。自治体病院のほぼ8割以上は赤字であります。赤字病院であります。

それで、その赤字の1番の大きな原因は人件費であります。人件費が高いために赤字病院があるわけですがけれども、我が病院は黒字でいるのは、確かに人件費、ほかから見れば安いかもしれません。しかしこれは、今、菱木議員は事務官だけが安いといいましたけれども、医者も看護婦もすべて安いんです。ただし、これは民間病院からみたらはるかに高いです。ですから、この辺をぜひ理解しておいていただきたい。

それでいろいろ追及されます。自治体病院不要論が出てくるのは、給料が高過ぎるから、高くとっておいて病院を赤字にしているということは、これは今1番問題になっているところでありますので、我が病院は確かに安いかもしれませんが、それなりにちゃんとかたしております。

それから、黒字が出た。8億出たんだからそれを全部人件費に回せと言われるのは大変暴論でありまして、それでももっと実は黒字8億以上出ておりましたけれども、そのうちのかなりの部分、今、規定外のボーナスとして1か月分、さらに職員一律10万という業務手当を出しておりますので、先ほど菱木議員がおっしゃった数字よりはかなり市の行政職との間に差がなくなっているはずでございます。これは、あくまでも黒字を出した場合にしか出せない業務手当という、こういう公営企業全般的の事業管理者のとれる手段として、経営手段としてやっております。これは、諸橋先生時代以来からの手法でございます、これがあるからこそ我が病院が黒字で、しかも残した黒字の部分を次の発展につなげているということでございます。

現在も、我が病院が今、地震に対して弱いということが分っております。次新しくできましたので、古い部分部分は緊急に再建しなければなりません。その場合の資金をとっておかなければなりませんので、これをこれだけ余ったんだからそちらへ回せと言われても、それよりは、これはやはり市民のための病院でありますので、市民のために尽すということは職員も分っているはずでございます。

何度も言いますがけれども、本当にうちの病院よりもっと安い民間病院、あるいは日赤済生会、これは安いです。公的病院。そういうことをぜひご理解していただきたいと思っております。

それから、医薬分業につきましては、我が病院で出している薬を周りの近隣の薬局にすべてそろえていないという現状がありますので、結局、大抵の大きな病院の周りに門前薬局と

いうのができてしまう。これは決して正常な姿ではないわけです。そこに行って買ってもらう、その医療費は高いんです。薬は病院でもらうより高くなるんです、医薬分業した場合。それで、しかも病院の構内に敷地内に作ってはいけないことになっております。皆さんご存じのように、我が病院、敷地が広いので、とことと雨の日なんか年寄りが傘をさして駐車場の外まで行って、高い金を出して薬を買うということは、これは私どもの病院の理念に合わないことでもありますので、これは決してやるつもりはありません。

それで、なぜそれが必要かという、実際に病院の中でも専門の薬剤師50人おまして処方しております。待ち時間の問題であるということは分りますので、これはIT化によりまして、待ち時間の短縮を図っております。そういう形でやる予定でございます。

それから、経営改善努力しているかと言われますと、まあ経営改善うまくいっていると少々うぬぼれてはいるんですけども、まだもっと妙案を出して改善しろとおっしゃられるので、それについて私ども、これ満足は決してしておりません。例えば監査に関しましても、外部監査、ISOの外部監査というのはかなり厳しい監査であります。私たちがやっている方法は正しいのかどうかということ、これの監査をしっかり受けておりますし、しかも経営コンサルタントも入れております。さらに事務所は経営企画部門等の充実を図って、この病院の中に、うちの病院がこの町の中で皆さんに迷惑をかけないで、しかも皆さん方の役に立つ病院としてなっていくように努力することは、もう言われるまでもないことだと思っております。

あと、詳細につきましてもう少し事務部長に説明させます。

○副議長（嶋田茂樹） 病院事務部長。

○病院事務部長（今井和夫） 私から何点かご説明を申し上げたいと思います。

給与の関係、今院長から話がありましたので、私から申し上げることございませんけれども、患者様の増加、あるいは広域化ということで、近隣の市町村との関係、ご指摘ございましたけれども、確かに年間のレセプトの発行件数で申し上げますと、10年前、平成6年度と昨年16年度を比較いたしますと、外来の患者様では10年間で23%増加、入院患者様については32%の増加ということで、16年度の一般病床の利用率は年間で100.2%ということで、本当にフル稼働という状態でございます。

このうち、県外からの患者様の状況を申し上げますと、外来の患者様で7.2%が13.2%に。それから、入院患者様につきましては、11.4%のところ15.5%ということで、明らかに非常に広域化しているということがうかがえるわけでございます。しかしながら、実際に病院

がいただいております収入という中で、特に交付税というのが非常に大きな形になりますけれども、交付税を負担金というような形で今まで市町からいただいております、今後も市から繰入金というようなことでいただくわけですけれども、交付税につきましては患者様の数の人口割、つまり7万人なにがしという数字ではなくて、ほぼ病床数に応じた形で計算がされています。したがって、現在全体で971床でございますけれども、この病床数に対していただくということで、決して7万人の市立病院だから、それに応じた形で計算をしているということではございませんで、そういった全体の患者様の数に見合った形で計算がされているということでございます。そのほか、救命救急センターの運営等に対しても算定の中に入っているわけでございます。

それから、今ISOという話、院長から出ましたけれども、去る9月18日付の千葉日報に記事が掲載されておりましたので、ご覧になった方も多いかと存じますけれども、国際標準化機構のISO9001、2000年度版というものを認証を取得いたしました。これは、病院の附属の施設は除きますけれども、病院本体部分全体について、これだけ大規模な病院で取得をしたというのは、実は自治体病院としてはほぼ全国初と言ってもいいだろうと思っております。本当のところ全国初かどうかというのは、統計がございませんのでわかりませんが、間違いなく県内の自治体病院としてはもちろん初めてでございますし、今院長から話ありましたように、そういったISOの中に内部監査というふうな仕組みも組み込まれておまして、それから品質マニュアルということで、職員の行動計画等のいろいろな定めがございまして、そういったものを1つ1つクリアしたからこそ認証が取得できたということで、これが取得したばかりでございますけれども、そういった病院の経営管理システムというものを1つ1つ近代化するということも、着実に今は実行しているつもりでございます。

それから最後になりますが、給与のところ。これは、実は7月の臨時会の時にもご説明したかと思っておりますけれども、格差ということでございますけれども、先ほどございましたように、業務手当というような形で業績連動型というところで、できるだけ配慮はしているつもりでございます。何度も同じ説明になって恐縮ですが、国の給与改定ですとか、診療報酬を含めた医療制度改革の状況を見て、なおかつ病院に与えられた新しい病棟の整備であるとか、看護師、医師等の人員の充実という与えられたテーマがいろいろございますので、そういった状況をよく勘案しながら今後検討していくことだと思っております。

それから、なお、経営分析と申しますか、そういったことにつきましては、本年7月1日市立病院になったのを契機に、内部に企画推進部門を設置いたしました。まだ兼任職員を含

めて3名という、ごく小規模なスタートでございますけれども、これから追々この機能を充実して、より合理的な強い体質を備えた病院にしていこうということで、今後も努力をしてまいりたいと思いますので、どうぞご理解をお願いしたいと思います。

以上でございます。

○副議長（嶋田茂樹） 60番、菱木勘兵エ議員。

○60番（菱木勘兵エ） まず、市長にお尋ねしたいです。

先ほど、県の方に出向いて、るるお願いしてきたということでございますので、積極的に働きかけをお願いいたします。

あと、病院部局にお願いですけれども、院長先生が特に給与の問題、行政職だけが安いのではないんだ、ほかも、看護婦さんにしてもお医者さんにしてもみんな安いんだというようなことでございますけれども、経営努力の暁には、利益が出た場合には、先生が申すように、手当を全部というのは、とても私も思っておりませんし、働く者の立場から、お医者さんにしても行政職にしても看護婦さんにしても、やっぱり一生懸命働いて利益が出た暁には、手当を支給して、皆さん頑張ってくださいというようなことをお願いしたいと思います。

それから、部長の方で、経営のどういうようにしたらいいかというスタッフを研究員みたいに3名ほど立ち上げたということでございます。それを継続して、真剣に病院経営のあり方について検討していくスタッフを、ぜひとも続けていただきたいと思います。よろしくお願ひいたします

以上です。

それだけで、私の方でお願いしたわけですから、これで終わります。

○副議長（嶋田茂樹） 菱木勘兵エ議員の一般質問を終わります。

一般質問は途中ですが、3時30分まで休憩いたします。

休憩 午後 3時10分

再開 午後 3時30分

○副議長（嶋田茂樹） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 阿 部 一 成

○副議長（嶋田茂樹） 64番、阿部一成議員、ご登壇願います。

（64番 阿部一成 登壇）

○64番（阿部一成） 日本共産党の阿部一成です。

初めに、2点ほどお断りしておきます。1つは、お手元にございます一般質問表、私の部分ではありますが、7ページの3、農林業振興についての（1）の部分の括弧の部分であります。最初から5文字目の「核自治体の」と書いてありますけれども、この「核」は「各」という字の誤植であります。この点、ご了解を得ておきたいと思えます。次に、私は体調を若干崩しておりますので、音質、音量とも調整が不調であります。お聞き苦しいところはぜひご勘弁をお願いします。

さて、2005年第1回定例会にあたり、一般質問を行います。先に通告しました3項目について順次伺います。市長以下、担当者の簡潔で誠意ある答弁を求めておきます。

初めに、市民憲章・都市宣言についてお尋ねします。

ご案内のように、新市を構成する旧各自治体は独自の市民憲章や住民の切実な要求としてそれぞれ固有の都市宣言を持ち、団体意志として公表しておりました。旧旭市、旧干潟町には、住民の総意としての市民憲章がありました。また、旧旭市、旧海上町、旧飯岡町、旧干潟町には、それぞれ市民の切実な要求に基づいた独自の「非核平和都市宣言」、「産業廃棄物最終処分場設置反対宣言」、「コメ輸入自由化反対の町宣言」があり、いずれも請願・陳情によるものであります。

この度の合併に際し1市3町合併協議会は、本件に関し平成15年10月27日第5回合併協議会において、協議第25号、協定項目19号、慣行の取り扱いの協議を得て、合併後、新市において制定するとして決定を見ておりますが、制定当時と状況や民意の変化もあります。早急に団体意志として再確認し公表すべきであると考えますが、市長の見解を求めるものであります。

2番目に、環境問題について伺います。

旧海上町は、昭和62年産業廃棄物最終処分場設置反対を町是として宣言しました。時来、海上町における産業廃棄物最終処分場設置による組織的な環境問題は解決したものと、町民、町議会は環境保全と明るいまちづくりに努力してまいりました。しかるに、平成10年3月、突如、千葉県環境部の株式会社仲葉都市開発、現株式会社エコテックであります。これが申請した埋立容量100万立方メートルの管理型巨大産業廃棄物最終処分場設置計画の紹介に

端を發し、ゲリラ化した産業廃棄物の不法投棄に手をやいていた関係する銚子市、海上町、東庄町は、町を挙げて千葉県知事、県議会に設置反対の猛烈な陳情を再三にわたって繰り返し、同年8月、海上町は産業廃棄物最終処分場設置の是非を問う県下初の住民投票を実施し、設置反対が97.6%という住民の圧倒的反対の意思を鮮明にしたことは、地方自治にかかわる諸兄の記憶に鮮烈にとどめてあるものと考えます。株式会社エコテックは、このような状況のもとでも、なお建設の方針を変えず、工事を強行しようとしております。以下、海上地区の管理型産業廃棄物最終処分場建設、前記のエコテックの問題であります。それと、現在干潟地区の廃棄物処理施設の設置及び大量に不法投棄された廃棄物の現況の報告と市当局の処理方針について所見を求めるものであります。

次に、旧東総塵芥処理組合が所管しておりました海上地区、干潟地区の一般廃棄物最終処分場の浸出排水の処理状況と今後の見通しについてお尋ねします。

旧海上町岩井地先に設置されました一般廃棄物最終処分場の排水は、忍川に流れ、旧干潟町松沢地先に設置された一般廃棄物最終処分場の排水の流末は、黒部川を經過して利根川に流入しております。東総塵芥処理組合が所管した2つの一般廃棄物最終処分場について、浸出水の処理状況と用途廃止に至るまでの見通しについて、市長の見解を求めるものであります。

3番目に、農林業の振興についてお尋ねします。

初めに、新市構成各自治体は、それぞれ平成12年度を目途に農業経営基盤強化促進に関する基本構想を策定し、育成目標として各経営体の営農類型を作成し、育成をしておりますが、この5年間、農産物価格は低迷し、営農類型モデル自体が実態と整合しない状況となっております。策定以来、現在までの推移についてお伺いいたします。

また、この間、新市管内でも少なからぬ農家が経営を放棄しておりますが、各経営体の農業経営基盤強化促進に関する基本構想への取り組みと達成の状況について、市長の見解を求めるものであります。

なお、農業後継者の現状と育成については、農業委員会の会長にお答えいただきたいのですが、かつて1市3町の首長たちは、我が町の基幹産業は農業である。しかし、取り巻く環境は極めて厳しいと異口同音にごあいさつされておりました。現状はいかがでしょうか。産業構造の根幹に当たる部分に大きな断層を見る思いをいたしております。平成17年4月現在の新旭市管内の農業後継者の状況と、でき得れば形態別の実態を伺いたいと思います。

最後に、旭市の統計では、農業委員会の把握した農家戸数、農地面積、これとの間に大き

な誤差があります。特に、農地面積の誤差は、新市の農業振興対策上、極めて重要な問題であります。現況確認と課税対象との整合も必要と考えますが、市長の見解を求めるものであります。

なお、市面積の約10%を占める林地の活用を含め、環境保全と併せた家族農業の振興計画が急務であると考えますが、併せて市長の見解を求めるものであります。

以上で、3項目の質問事項の説明を終わります。

なお、要旨の細部については、再質問でお尋ねいたします。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 阿部一成議員の一般質問に対し答弁を求めます。

伊藤市長、ご登壇願います。

（市長 伊藤忠良 登壇）

○市長（伊藤忠良） それでは、阿部議員の質問にお答えをさせていただきます。

まず、市民憲章・都市宣言等について、早急に再確認し、団体意志として証明すべきであろうというお話でございます。これらについては、合併協議会でも新市において制定するものとされておりまして、現在その準備を進めているところでございます。そして、10月1日を目途に宣言をすることができるように、今、指示をしているところでございまして、宣言をした後に看板等の設置をする予定でございます。

それから、環境問題の2点目、旧東総塵芥処理組合が所管した海上・干潟地区の一般廃棄物の最終処分場の浸水排水処理状況ということでございますけれども、担当課の方でその数値をつかんでおりますので、そちらからお答えをさせていただきたいと思っております。

それから、旭市の統計では農家戸数、農地面積などに大きな誤差があるということでございますけれども、これは統計上の違いのようでございますから、それも担当課の方からお答えをさせていただきたいと思っております。

それからもう1点、私にお尋ねの家族経営農家の対策を講じるべきだろう、このようなご質問でございましたけれども、これにつきましては旭市全体が農業を主産業とする町でございます。そこで、農業が発展をしてくれませんとこの町そのものの活気が無くなってしまいます。そういった意味で、家族経営も含めて農業全般の発展につながるような施策を講じたいと思っておりますので、議員のご指導また知恵も貸していただきたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

私の方からは以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 環境課長。

○環境課長（堀川茂博） それでは、環境問題の1番目（1）の方からお答え申し上げます。

海上地区の産業廃棄物の最終処分場につきましては、今年の1月から工事が休止状態となっております。また、平成18年2月まで県から許可されております土採取についても、現在行われておりません。

次に、阿部議員のご心配の産業廃棄物の不法投棄の現状については、市民からの情報提供や通報等を重視し、不法投棄の撲滅と原因者の発見に努めるため、不本意ながら旭市の不法投棄マップを作成し、現在66か所を把握しております。

次に、不法投棄された廃棄物の処理方針とのお尋ねですが、市民の安全性の確保を最優先として、廃棄物の原因者の特定を急ぐことから行い、次に排出者を特定し、県と協力しながら原因者あるいは排出者に廃棄物の撤去を求めています。

次に（2）番目になりますけれども、旧海上町岩井の旧東総塵芥処理組合の最終処分場については昭和56年6月に埋め立てを終了し、処分場内部にある暗渠排水を受けるための排水放流口が下流部にありますが、この施設の水質を定期的に分析してはいましたが、水質が安定しましたので平成10年度で分析を終了しました。なお、流れ出た水はそのまま土水路に放出されております。

また、旧干潟町松沢の処分場につきましては、平成9年4月に埋め立てが終了しておりますが、最終処分場の廃止基準に基づき水質、ガス、ダイオキシン類の測定を行っておりますが、測定値が安定していませんので浄化施設により流末処理を現在も行っております。測定値が安定すれば、県と協議を開始して処分場の廃止の手続を行うこととなります。

以上で、阿部議員のご質問の回答とさせていただきます。

○副議長（嶋田茂樹） 農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） それでは、議員の農業経営基盤促進強化構想等につきまして回答させていただきます。

農業経営基盤強化の促進に関します基本的な構想、これにつきましては、平成11年度の改定によりまして、その基準年次を平成11年としまして目標年次を平成20年としたところがありますが、今年度につきましては見直しの年に当たります。本市におきましても県の基本方針等、示された後に法令の趣旨を踏まえながら、基本構想の見直し作業を進めてまいりたいと予定でございます。現在、市の中には認定農業者が500名を超え、県下第1位となっております。ただ、この500名ですけれども、平成20年の育成目標、これは560経営体ということになって

おります。今後、営農類型等を十分検討しながら関係機関と連携の上、意欲と能力のある農業後継者への支援措置を展開してまいりたいというふうに考えております。

それと農業後継者につきましては、本市の中では比較的経営の安定している農家、この中には比較的順調に後継者が育っている、そういうような形で課としては考えております。そういう中で、認定農業者の支援制度、各種いろんな制度がございます。これらを有効的に使いながら後継者の育成に努めていきたい。そういうふうに考えております。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 農業委員会会長。

○農業委員会会長（深堀 清） 農業後継者の育成についてお答えをいたします。

農業後継者、新たな担い手育成については、阿部議員がおっしゃいますように難しい問題であります。農業委員会としましては、農業施策の補助事業等は市長部局でございますので、農水産課とのご協力、体制の中で側面からの支援をしていきたいと思っております。

また、地区ごとに農業委員がおりますので、各委員は現状の農業問題について常に把握していただき、農業後継者や担い手からの相談に対応できるような農業委員会体制を作りたいと思っております。阿部議員も現職農業委員でございますので、何分にもひとつよろしくご指導とご協力のほどをお願いいたします。

以上でございます。

○副議長（嶋田茂樹） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（野口徳和） 旭市の統計では、農家戸数、農地面積など、大きな誤差があることについてお答えいたします。

これらにつきましては、各統計等から出ている基礎データの違いによるものでございます。まず、農家戸数につきましては、これは7月1日号の広報の数字で見る旭市の姿の方に載っている数字ですけれども、農家数が1,703戸ということで、これにつきましては主要農家数、所得の2分の1以上を農業所得で得ている農家が対象ということで、平成12年農林業センサスの方では3,434戸。これは、基準は10アール以上15万円以上の販売額を上げている農家数ということで違いがございます。

それから農地面積につきましては、平成16年の税務課の土地課税台帳数値でございます。合併協議会資料の方、第3回目ですけれども、これにつきましても農林業センサスの方で傾向地面積ということで5,410ヘクタール、項の方では7,255ヘクタールということで差がございます。これらの差につきましては、農業センサスにおきましては、市内の農業経営者の農

地、また市内農業者の耕作指定農地、それから農振地域の除外地等がこの差について考えられるところでございます。

○副議長（嶋田茂樹） 64番、阿部一成議員。

○64番（阿部一成） まず初めに、市長の答弁がございました。市民憲章・都市宣言について最質問をいたします。

この件に関しましては、10月1日を目途に準備中であるのご答弁いただきました。問題は、10月1日はあと幾日も無いわけでありますけれども、この進め方について一言お伺いしたいと思います。もちろんそれぞれの1市3町の都市宣言、この文章もそれぞれみんな特徴があるわけです。「非核平和都市宣言」、「産業廃棄物最終処分場設置反対宣言」、「コメ輸入自由化反対宣言」があります。これらは、同じ文章をそのまま全部並べて、「非核平和都市宣言」を4項目、そして「産業廃棄物最終処分場設置反対宣言」、これを数項目、これを全部羅列するのか、集約して、1テーマの中で1つずつそれを残していくのか、それらの手法についてどのようにお考えなのか。本来、集約すれば、その文意、文脈等どのように調整をされていくつもりなのか、この辺について詳しくお伺いしたいと思います。

次に環境問題でありますけれども、先ほどの担当課長の答弁によりますと、海上地区の産業廃棄物最終処分場建設については、今年1月以降、工事が中断しているという答弁がございました。しかし、合併前の6月30日までは町の担当課並びに助役が週1回現地を視察、監視をしておりました。先ほど、私も支所の担当課を訪れましたところ、現在の旭市では支所に対してそのような指示はおいていない。また、環境パトロールの車も旭の方に集中しているということで、よほどの機会があればその周辺を通りますけれども、任務としてそういうのは聞いていませんということです。今回の旭市環境班の中で、これらの処分場建設に対してどのような対応を現在されているのか。この辺の今後の問題と含めてお伺いしたいと思います。

それと2番目の干潟地区の廃棄物処理施設の設置。これは昨日来の一般質問で多くの議員の方々の質問がございましたし、市長の答弁もございました。これらにつきましても、最後にあります市当局の処理方針、これをどうされるのかということでもあります。今後のあり方として参考のために伺っておきたいと思っております。

それと、新市の管内における大量に不法投棄された廃棄物の現況の報告。これは担当課長の報告によりますと全市内で66か所、数量の報告はあくまでも推定でありますけれども、これもありませんでした。どこまで把握しているのか。市当局としては、原因者の特定に努め

るということでありますけれども、これも警察と違ってそれに専任するというわけにはまいらないと思います。しかし、周辺の住民や農家の方たちにとっては、その被害は大変なものがあると思います。これらにつきまして国、県、警察、どこにその責任があるのか。環境班の片手間で原因者の特定ができるのかどうか。もし、それができないとすれば、市当局の処理方針として、県と相談の上、処分の代執行をしてでも行うべきではないか。市の環境政策としてこれくらいのことはやってもらわなければ困るのではないかというふうに思いますけれども、これに対してのご回答もお願いしたいと思います。

それと②の部分、東総塵芥処理組合が所管しました2つの一般廃棄物最終処分場。答弁によりますと、岩井地先に設置されたものは水質が安定したということでありますけれども、私たちが各地の最終処分場の問題をいろいろと聞く範囲内では、そう簡単には水質は安定化するけれども、これは恐らく国の基準以下であるということをおっしゃりたいと思うんですけれども、常時そこから流れていく限り、下流の水田にこの水は使用されることであり、もっと厳密な調査も必要ではないかと思えます。

次に、農林業の問題であります。私がお伺いしました問題で、旭市としましては農家のとらえ方、育成すべき農家のとらえ方が、ある時は個別経営体という、ある時は認定農家、ある時は中核農家、ある時は担い手農家、それぞれの施策によって名称やランクといたしますか、規模、形態、それぞれが違っているんです。

しかし、私が申し上げました農業経営基盤強化促進に関する基本構想、これは自治体そのものが出したものです。ですから一応、旧旭市、旧海上町、旧飯岡町、旧干潟町それぞれが出したものでございます。多少とも営農類型に差があるとは思いますが、この営農モデル自体が自治体と整合しない、極端なことを言えば、当初稲作農家の類型からいきますと、コシヒカリ1俵1万6,600円で10ヘクタール、家族2人、そして支援者が1人ということで、500万円以上の収益を上げるという類型を作っていました。しかし、今やコシヒカリで1万5,000円を割っている。これが10町歩で、果たしてプラスになるのかマイナスになるのか。

まだまだ米価は、今の政府の方針からいきますと下がることはあっても、よほどの凶作が無い限り米価が高騰することはあり得ないと思います。仮にあっても、それはごく短期間あります。長いスパンで見ると、この営農類型を変更しなければならない。これらについてももう少し詳しい答弁を伺いたいと思います。

また、この農業経営基盤強化促進に関する基本構想、それから先ほどの説明がありました認定農家数、これらにつきまして一体どういう農業経営指導が個別に行われているのか。ま

た、その取り組みの中でどれだけの脱落者またはさらに1段階上の新しい農業経営に取り組むこういう達成状況、これらについてもう少し詳しい説明を伺いたいと思います。

それと農業委員会の会長のお答えでは、私も農業委員でありますからこそ、農業委員会の任務としてこの地域の農業後継者をどう育成していくか、そのためにはまず、今年度の新規農業後継者の現状を報告していただきたかったわけであります。私の聞くところによりますと、先ほどの農家戸数3,400戸、この中で本年度の新規就農者、旭市で3名です。海上町、飯岡町ではゼロなんです。干潟町は現在、私の所で把握しておりませんけれども、いずれにしても2、3名です。こういう状況の中で農業後継者の育成、これをどのようにやっていくか。これは行政の仕事だ、農業委員会がそっぽを向いていいのか、このことを農業委員会の会長にしっかりと考えていただきたかった。そしてその回答をいただきたかった。こういう趣旨であります。今後の農業委員会としての対策について、お考えがありましたらお伺いしたいと思います。

最後の、農業委員会が把握しましたセンサスの上での3,400戸、そして7月1日現在の把握している農家個数で1,703戸、ここにも大きな差があります。一体どこに焦点を当てて旭市の農業政策を組み立てていくのか。農地面積にしましても、センサスで上がってきたのは5,400ヘクタールに対して、旭市の課税台帳に登録してあります農地は、7,200ヘクタール、1,800ヘクタールの差があります。その1,800ヘクタールについては、農政の恩恵が届くのかどうか。また、そこに対しての必要な援助、これらは適切に行われるのかどうか。一方ではこの誤差は現況確認と併せて課税対象との整合も必要だと思います。これらについて、もう一度はっきりしたご回答をいただきたいと思います。

また従来から、この市面積の約10%、旧海上町では10%を超える林地がございました。これらの活用が、やはり家族農業の維持発展の上で大きな意味を持つものだと思います。ご存じのように、地域内の林地は今や荒れ果てております。旭市内の林地は宅地に用途変更されている所もございます。そういうことも含めて、本当に農業を基幹産業と市長がお考えであるならば、この辺の問題を含めて環境保全と併せた家族農業の振興計画、これをきちんと作っていただきたいと思いますが、これについてのご回答、併せてお願いしたいと思います。

○副議長（嶋田茂樹） 阿部一成議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（増田雅男） それでは、私の方から、市民憲章・都市宣言の宣言文の手法についてお答えいたします。

議員おっしゃいますように、各種宣言には旧1市3町で宣言していたもの、また旧3町だけで宣言したもの、また旧2町だけで宣言していたもの、旧1町だけで宣言していた、いろいろございます。それで、その宣言の中身でございますが、1市3町で宣言していたから、ただそれを羅列する、そういうことはございません。

とにかく、宣言した時代と今は時代が違っております。宣言文の中身もやはり違ってきておりますので、内容を時代に合うよう精査しまして、それで1本にまとめまして、それで宣言文とする予定でおります。

それと先ほど市長、10月1日を目途と私ども指示を受けておりますが、1日が土曜日でございますので、ちょっと2、3日ずれるか、そういうふうを考えているところです。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 環境課長。

○環境課長（堀川茂博） 初めに、海上地区の産業廃棄物最終処分場につきまして、パトロール、監視等行っているかというお尋ねですけれども、現在、環境課の方で干潟町の産業廃棄物の処理施設の監視を毎日行っておりますので、その際に週1回海上の産業廃棄物の最終処分場につきましても監視を行っております。

それから今後ですけれども、シルバー人材センターに環境パトロールの委託を行い実施する予定となっております。

次に、産業廃棄物の不法投棄の関係でございますけれども、数量、先ほど私の方で申し上げませんでしたけれども、把握しているのが約7割。推定量ということで、県等がこれくらいあるのではないかとという数量ですけれども、10万9,739トン。ただ、実際上はその倍くらいあるのではないかとということ、20万トンをはるかに超えるのではないかと推定しております。

それから産業廃棄物の不法投棄の対応でございますけれども、議員ご存じのとおり、産業廃棄物の所管につきましては県となっておりますので、海匠事務所と協力して環境課として対応しておりますけれども、ほとんど毎日のように海匠事務所の方が近いものですから、連絡を密にして原因者の特定あるいは排出者の特定を進めております。ただ、実際的に不法投棄現場に立ち入る際は、現在は県の職員が同行して命令を行っている、勧告を行っているということでございます。

それからもう1つ、岩井の最終処分場ですけれども、岩井の最終処分場につきましては、法規制前の最終処分場ということになっております。ただ、環境課の方でも、年間施設が幾

つかございまして、排水末とかそういうものでございますけれども、排水放流口の敷地の借地料を毎年、現在も6万5,000円地主の方に支払っております。というようなことで、先ほど、あくまでも水質検査等は終了しましたけれども、市で行ったものですので全く放棄するというような考えもありませんし、また水質の状況によっては検査等も検討しなければならないと思っております。

以上でございます。

○副議長（嶋田茂樹） 農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） それでは、議員のご質問に対しましてお答えさせていただきます。

確かに今の農政の中で、いろいろな形でこれから育成すべき農業者を表現しております。一部は中核的担い手農家、あるいは認定農業者、あるいは認定農業者、あるいは担い手等。ただここへ来まして、国の方が経営対策で所得保障でありますけれども、その土俵は認定農業者という声が、今、叫ばれております。ぜひ認定農業者にはなっていて、いろんな国の施策の支援を受けられるような、そういうもので今後、課としては進めていきたい、そういうふうに考えております。

目標とします経営体というもので、1市3町それぞれ実は目標とします経営体の数値が違っている、それも現実であります。また、地域によっても違います。これらにつきましては、本年度で見直し作業をさせていただく。1つは、年間の農業所得、将来的に雇用農家についてはこの所得を目標にしてほしい、それが、1番高い所は主たる農業従事者1人当たり、農業経営者ですけれども、700万円という所もあります。あるいは1番低い所は530万円、そういう所もあります。平成17年につきましては、各旧市町の構想に従いまして、今、認定作業等を行っておりますけれども、本年度見直し作業等を進めています。

詳細につきましては、地域の事情に詳しい農業委員のいろんなご指導等いただくことになるかと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

それともう1点、認定をしました農業者の指導であります。これは我々も十分理解をしています。認定をしたらそれでいい。旭市が503名ということで、これはたぶん全国でも1番多いのかというふうに考えております。県下では断トツに多いわけでありまして。ただ、認定農業者は認定しただけでは、我々それでよしとは思っておりません。この認定農業者が出した経営改善計画、これをいかに達成できるか、これをいかに行政が支援するか、それが1つのポイントかと思っております。1つは、経営指導というようなことで、いろんな研修会の開催等予定をしております。10月14日には東総文化会館を借りまして、すべての認定農業者

には既にご案内してありますけれども、東総耕地の将来を考える研修会、実はセブンイレブンジャパンの役員の方、この方もお呼びしてあります。特に、セブンイレブンからはイボが無いキュウリがほしい、これは幾ら作っても我が社で買うよ、そういうことも言っていただいておりますので、その担当の役員も呼ぶ予定であります。そういう研修の機会を作る。

あるいは1つは、金融指導ということでいろんな面、規模拡大をしたい、そういう時にいろんな面の金融の支援をしていきたい。1つは、今、いろんな支所の問題がありましたけれども、実は旧干潟町役場、干潟支所に農林漁業金融公庫、ちょっと今、問題になっています郵便局の貯金を使うわけですが、それを低利で融資していただける所があります。農家の方が経営改善する際には、この農林漁業金融公庫資金、これが1番に頼りにしております。そこの職員を月に2回、第2と第4、市庁に机を1つお貸ししまして、そこに駐在をさせて、地域の農業経営者の相談活動に当たっていただく、そういうことを10月の第3木曜から毎月実施をしたい。

そんなことで、いろんな面で認定農業者の経営支援をしていきたい、そう今考えておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

○副議長（嶋田茂樹） 64番、阿部議員。

○64番（阿部一成） 最初に戻ります。

市民憲章・都市宣言についての問題であります。内容については、手法の問題で調整する。あと、数日しかありませんけれども、これらにつきましてそれぞれの陳情や請願の中で生まれてきた、こういう性格のものであります。担当部局だけの調整でいいのかどうか、これは恐らく議会にもお諮りになると思いますけれども、これらについてももう少し事前に相談を受けた方がよかったのではないかというふうに思いますけれども、この点についていかがお考えなのか、この問題についてお伺いします。

2番目の問題、これも少し答弁から立ち入っておりますけれども、先ほどの答弁の中で、66か所のうち7割がある程度把握できた。推定が10万9,000トン余りというご報告をいただきました。しかし、環境課長自体は今年の6月まで海上町の職員としてこれらの数字については十分把握されたと思いますけれども、とてもこんな数字ではないんです。海上町の環境課が把握しております17か所でしたか、あの当時の推定量は、そこだけで六・七十万トンあるのではないか。この数字がまるっきり、どちらが本当かどうか分かりませんが、干潟町、海上町、飯岡町、これらの3野に不法投棄された数量は、県が10万9,000トン、これでそうかというふうに考えられると大変な誤りを犯すのではないかと思います。

それと先ほど申しました、市として周辺住民への影響を考え、これの処分について代執行を行う。資金の面もあると思いますけれども、この辺も一刻も早く不安を取り除くようお願いしたいと思います。代執行できるのかどうか、その辺ちょっと検討してみて、ご回答をいただきたいと思います。

それと、3番目の農林業であります。

先ほど、認定農家にできるだけ多くなってくれ。旧海上町についていいますと、当初認定農家は100戸くらいあったんです。この時の大きなメリットといえますと、認定農家を執行した農家の意向は低利長期の融資が受けられるということで、これから農業を継続していこう、発展させていこうという意欲のある農家は、この農林漁業金融公庫資金を使う、長期低利の資金にひかれて認定農家になりました。当時、海上町でも100人くらいあったと思います。これは一応この認定農家制度、5年で計画を達成したかどうか、このチェックを受けます。あの当時100戸の認定農家の中で、そんな難しいこと言って金も貸して、現実としては借りられなかった。海上町で数名しかいないと思います。そういう条件の中で、認定農家になるのは割に合わないということで、最初の見直しの時に、5年たった時に3割の認定農家がやめていったわけです。現在、七十数名いると思います。これは法人も含めてでありますけれども、そういう状況であります。

しかし今、日本の農業を支えているのは認定農家だけではないんです。先ほどから申しますように、家族農業、認定農家にもならないような農家は どうやって生きていくか。今までこの地域で日本の農業を支えてきたのは、戦後一貫してこの家族農業が支えてきたわけです。これらをどう処遇していくか。一部の大規模農家だけ残せばそれでいいんだというふうな施策を市としてとるべきではない、私は考えております。今、盛んに言われますように、勝ち組、負け組というように、農家自体を選別して、生き残るものは残るといふ政策は改めるべきだというふうに思います。

以上、その3点について、認定農家制度の現状、今旭地区で503名と答弁がありましたけれども、今後は、これは現在の数だと思いますけれども、当初認定農家制度ができたときに1市3町の合計でどれくらいあったのか、これも併せて伺いたいと思います。

以上、4点になりますか、ご答弁をお願いしたいと思います。

○副議長（嶋田茂樹） 阿部一成議員の再々質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（伊藤忠良） それでは、市民憲章・都市宣言等について私の方からお答えを申し上げ

ます。

10月1日を目途に原案を作ったという指示を出してあるわけでございまして、その原案ができましたら、議会事務局の方に届けておきますので、議員にも目を通していただいて、もしそれでもう少し文を直した方がいいというようなご意見等ございましたら、少し宣言を出すのを待ちますから、皆さん方のご意見をお願いいたしたいと思っております。

それから認定農家制度の件について、私の考えを述べたいと思っております。

認定農家だけが農家ではない。認定農家にもなれない農家があるんだというお話でございます。そのとおりだろうと思っております。ただ、公的資金を使って経営拡大をしたりする時に、その借入れが難しく借ることができない、それでは認定農家になった価値がないというのを私は少し違うと思っております。と申しますのは、お金を借りて返していかなければならない、経営拡大をしていかなければならないわけですから、そのくらいのクリアができないような農家では、残っていくことができない。そのように思っておりますので、そういった面では多少難しくても、そういった難しい面をクリアできるような指導というものも、農協あるいは農水産課等で努力をしながらさせていただいて、そして農家の皆さん方がきちんとして自分の経営を把握できるように指導をしていきたい、そのように考えております。

それから、小さい農家ならつぶれてもいい、そういった考えは決して持っておりません。ただ、経営というのは行政が作っていく問題ではありませんから、個々の努力をしていただいて、そして頑張ってもらって、そこに行政もできるだけの応援をさせていただく。そういった形でいきたいと思っておりますので、先生方のご指導もよろしくをお願いいたしたいと思っております。

私の方からは以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 環境課長。

○環境課長（堀川茂博） 数値の件でございますけれども、廃棄物が実際には埋設されておりますので、ほとんど推定ということになってしまいますけれども、私の手元に把握しております資料によれば、特に海上地区におきましては、数量は不明となっております。したがって、阿部議員のおっしゃるとおり、私も事実上ははるかに量はあるのではないかと推測しておりますけれども、なにぶん廃棄物が埋設されているということがありまして、実際の数値が出せないのが現状のようです。

次に、強制的な執行ということですが、実際には立入検査、行政指導、あるいは原因者を逮捕まで行っておりますけれども、いざ実際に不法投棄された廃棄物を撤去する費用

を原因者が全く資金を持っていないという現実がありまして、ご存じのように逮捕しても5年してしまいますと、なかなか同じ場所ではやりませんが、現実的には他の場所でまた始めるというのが過去の現状でございますけれども、近年におきましては県の方もかなり廃棄物課の方の体制が強化されまして、本課においてもそうですけれども、佐倉にある県民センター、あるいは海匠事務所の方にもかなりの職員が動員されて、今、産業廃棄物の対応にあたっているところでございます。

以上でございます。

○副議長（嶋田茂樹） 農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） それでは、議員のご質問の中の認定農業者の推移につきまして、数をご報告させていただきます。

合併した時につきましては、507でございました。これが先ほどの数値のように若干減っております。これは再認定を受けない方が若干いる。我が課としましては、再認定を受けていただくような指導をこれからも続けていきたい。この認定農業者の制度につきましては、制度資金を借りられる、これだけがメリットでございません。いろんな税制上のメリット、いろんなものもあります。そういうものをひとつ指導しながらきちっと指導していきたい、そういうふうを考えております。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 阿部一成議員の一般質問を終わります。

◎会議時間の延長

○副議長（嶋田茂樹） ここでおはかりいたします。

本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめ延長したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○副議長（嶋田茂樹） よって、本日の会議時間は延長することに決定しました。

4時40分まで休憩いたします。

休憩 午後 4時30分

再開 午後 4時40分

○副議長（嶋田茂樹） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 大 極 博

○副議長（嶋田茂樹） 40番、大極博議員、ご登壇願います。

（40番 大極 博 登壇）

○40番（大極 博） 40番、大極です。

本日の一般質問、最後です。お疲れのところですが、しばらくお時間をいただきたいと思います。

私は2つの件について、排水問題と農業振興策について一般質問をさせていただきます。

まず第1件目は、旭小見川線、中1区、中学校排水の取り組みについてであります。

この件につきましては、菅谷源兵衛議員と干潟町議会で再三再四取り上げ、問題の解決に努力いたしてきましたが、なかなか目に見えるような問題解決のための事業の展開が見受けられません。16年12月、干潟町議会での町長の答弁では、太田溜池から直線で加納畜舎脇までの排水対策については、海匠地域整備センターで県道旭小見川線及び多古笹本線の排水流末整備事業として地域の排水改善を図るため、関連する要因を総合的に解決すべく、関係地域の流域及び流量調査や設計必要用地の調査を進めており、また並行して排水用地の地権者3名と用地の買収の交渉を行っており、ご協力が得られ次第、17年度予算で用地買収を行い、その後、整備工事に入ると答弁されております。この答弁に沿って、その後どのような進展が図られているのか質問します。

次に、関連があります県道旭小見川線セブンイレブン前の排水についても、分散による排水改善を図るべく、県と町で必要用地の取得を地権者と交渉中であり、と答弁されております。この件についても、今どのような進展がなされているのか質問します。

次に、農業の振興策について質問します。

農業の振興策については、同僚議員、また先輩議員から質問されて、重複されるかと思いますが、私なりに質問させていただきます。

新生旭市においても、農業は極めて重要な産業であることには変わりはないと思います。

そういった中で、農産物の低価格、ましてや昨年、今年と2年にわたっての米の価格の下落は、米作り農家にとっては再生産できないような非常に厳しい現実であります。

まず1点目の質問として、厳しい農業の現実の中で、後継者対策あるいは担い手農家などのような支援・指導されるのか質問します。

続いて、2点目といたしまして、大消費地東京を控え、消費者との交流をどのように進めていくのかをお伺いします。

3点目として、地産地消、衣食同源、昔より地方で生産されるものを口にすれば病気にならないと言われていています。旭市生産の直売店の構想についてお伺いします。

4点目といたしまして、小・中学校給食における地元農産物の利用拡大をどのように取り組んでいかれるのかお伺いします。

再質問は自席にて行います。

○副議長（嶋田茂樹） 大極博議員の一般質問に対し答弁を求めます。

伊藤市長、ご登壇願います。

（市長 伊藤忠良 登壇）

○市長（伊藤忠良） 大極議員の質問にお答えをさせていただきます。

私からは、農業の振興策についての2番、3番、4番の問題についてお答えをさせていただきます。

まず、消費者と生産者との交流でございますけれども、先ほど他の議員の質問にもお答えをさせていただきましたけれども、現在東京都の特別区との交流を進めております。そういった中で、消費者との交流を図っていきたい、そのように考えております。

ただ、もう既にこの地区で、例えば旭愛農生産組合という組合でございますけれども、生協の皆さん方との交流をもっております。そうして旧旭市でございますけれども、役所の方もこれに対応いたしまして、サンライズプランという試みを展開してまいりました。細かいことについては担当の課からお答えをいただきたいと思いますけれども、そういった形での交流、あるいは海上町でもそうした形で生産者の皆さん方との交流を持っておりますし、また和郷園の皆さん方も消費者とどんどん交流をいたしております。こういったものも参考にさせていただきながら、これから大々的な生産者と消費者との取り組みができるように考えていききたい、図っていききたい、そのように考えております。

それから、3点目の地産地消の問題でありますけれども、これは正直言いまして、地元の皆さん方、この旭市の皆さん方はほとんど農産物は旭市でとれたものを食べているのではな

いか、そのように思っております。と申しますのは、確かに東京の市場へ出す量というのが多いのでしょけれども、それでも地場の市場へもたくさん出ておりますし、農家の皆さん方はそれぞれ自分の家のものを食べるわけですし、同時に農家でない皆さん方も自分の家の食べ物くらいは庭で作ったり、畑を借りて作ったり、いろんな形をとっている皆さん方もございますし、実際には地元でとれたものを食べているというのが本当のところだろう、そのように考えております。

ただ、この地産地消とつながりますけれども、地元農産物の学校給食への利用という問題、先ほどもお答えをさせていただきましたけれども、私は学校給食へ全面的に地元の農産物を使ってほしいというのが願いであります。それをかなえるには農協に学校給食を任せてしまうのが1番早いだろう、そう考えまして、農協さんにはもう既に3年越しでラブコールを送っているわけでございますけれども、まだいまだにいい返事はもらえておりません。

農協になぜそういったことを勧めるのかといいますと、農協さんに学校給食、学校給食でそういったものを覚えていただく言い方をしますと少し語弊があるんですけども、いわゆる加工の仕方を覚えていただいて、そして何でも地域ですから、農産物から魚から、組み合わせで販売ができるような体制を整えていただいて、そしてスーパーなりあるいは家庭なりへ直接販売をしていただけるような方法をとっていただけたら、そのような思いを持っているものですから、しつこく農協さんをお願いをしているわけでありまして。そういった形がとれますと、本当に学校給食をはじめとして、利用のできる所はこの市内にたくさんあるものですから、そういった意味では、本当の意味での地産地消につながっていくんだろう。

そのように思いますので、これからもう少し農協さんにアタックをしながら、それから農協でだめだということであれば、そういった面では、今度は地元の農産物、魚等を使ってくれる業者を選定をして、少しいろいろな折衝もしたり、また勉強会を開いたり、そういった検討もしていきたい、そのように考えております。

私からは以上でございます。

○副議長（嶋田茂樹） 建設課長。

○建設課長（米本壽一） 排水問題についてご質問の場所、2か所についてお答えいたします。

まず、県道旭小見川線、コメリ付近バイパス水路の建設のことでございます。県道西側、流末の民地用等の部分については既に用地を取得済みであります。これは、今年度用地を取得しましたので、18年度に竣工予定というような状況であります。それからもう1か所の中学校南側小林洋品店さんから加納畜産、西側に至るバイパス水路の建設の件でございます。

この水路につきましては、18年度に用地を取得しまして、19年度に工事を施工する、こんな計画であります。なお、この2つの路線の水路整備につきましては、千葉県で整備していただくものであります。早期完成を市長、直接要望をしまして、今、申し上げた内容につきましては、千葉県から直接聞いた内容でございます。

以上です。

○副議長（嶋田茂樹） 農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） それでは、私の方から2点ほどお答えをさせていただきます。

1つは都市との交流の部分でありますけれども、合併しまして、私はこの課へ来ましてたまたま2つあります。いろいろ旧旭市、あるいは旧海上町、都市との交流、えらい勢いでやっている。それが地域の農業振興になっている。今年8月に旧旭市の職員から都市との交流、今まで生協とやっていた所が、お米を生協の方々が、旭市のお米については1俵1,000円で買うよ、そういうような形で言ってきてくれたということです。数が1万俵ということで、ぱっと聞いて1万袋かと聞きましたら1万俵ということで、都市との交流をしながら地域の農業の振興にも役立つのかなど、そういう職員もいるということでご紹介をさせていただきたいと思います。

それと農業後継者の関係でありますけれども、今まで出ました旭市の新規就農者研修支援事業、あるいは海外に行きましての研修の支援事業、これらを有効的に。また、できましたらば早急に、まだこの制度を若い後継者が知っていない方が市内にいっぱいいるのか、そんなことで、予算が成立した後には、この制度につきまして周知をさせていただきたい、そういうふうに考えております。

それと担い手、認定農業者等へのいろんな支援でありますけれども、ぜひ国庫補助事業、あるいは県団の事業、ぜひ活用いただくように我々も農業者に指導していきたい。国は、お金がないというようなことを言いますが、いろいろ農業関係予算の中にいろんな補助事業があります。ぜひ、そういうものにチャレンジをするような農業者に、ぜひ市内の農業者につきまして指導していきたい、そういうように考えております。

以上であります。

○副議長（嶋田茂樹） 40番、大極博議員。

○40番（大極 博） 排水の問題ですけれども、大雨が降ると川が氾濫して、その現況を写真撮っておりますので、市長に提示したいと思いますが、いかがでしょうか。

○副議長（嶋田茂樹） どうぞ。

(資料提示)

○40番(大極 博) 排水問題に関しましては、市長が公約に掲げております安心・安全のまちづくり、そういった市長の熱い思いがあります。そういった思いでひとつ地元住民の一日千秋の思いで待っている、その危険から守るためにひとつ強力なリーダーシップをとって解決に向けて努力していただきたいと思います。

続いて農業振興策でありますけれども、先ほど来、後継者対策等、いろいろ伺っております、阿部議員の言われるように、新規就農者が旭市で3人から5人、そういった非常に基幹産業でありながら寂しい、末恐ろしい状態であります。そういった中で、また現在一生懸命農業後継者がやっていて、自分の友達の子どものなんかも農業では生活できないから、この秋から茨城の方へ勤めに行く、そういった寂しい声も聞かれます。

そういった中で、旭市の農業を活力ある農業にするにはどうしたらいいか、旭の農業は活力で強化、旭の経済も活力が出ます。そういった点で、私は市長に1つの提案をしたいと思います。それは、旭の市が合併しまして、市の職員が704名余り膨れ上がったと思います。そういった中で、職員の皆さんは合併に取り組んで、日や休みもなく一生懸命、スムーズに合併を取り付けて、合併が進行しています。そういった中で、できましたら職員の中にも余剰なそういう仕事からある程度解放される、そういうあれが出てくると思います。

この間、NHKプロジェクトXではないですけども、北海道のニセコの町長が、ブドウを作ってそれをワインに加工して、一大町の産業と築き上げましたことを放映されてきました。それには町長に偉大な決断力、また職員が一生懸命ドイツまで行って研修して、それを実のあるものにしました。そういった中で、旭市の職員もひとつプロジェクトチームを作って、いかに農産物を高く売ることができるか、そういった組織を作り上げたらいいのではないかと思います。そして、優秀な才能ある職員の皆さんの発奮によりまして、旭市の農産物が高付加価値を付けて、海外へ輸出するくらいの、そういう農業をひとつ展開させていただいたらどうかと思います。

市長の見解をお聞きしたいと思います。

○副議長(嶋田茂樹) 大極博議員の再質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長(伊藤忠良) それでは、お答えをさせていただきます。

まず、排水問題でありますけれども、このことは先日の11号台風の時であったろうかと思えます。中学校等、あの周りの排水路の視察をさせていただいた後で八日市場の整備事務所

を訪れまして、この問題をお願いをしまいいりました。それによって、先ほど建設課長から答弁いたしましたような回答があったわけでございますから、この回答どおりに工事を進めていただけるようお願いをさせていただきたいと思っております。

それからもう1点、市の農業の振興対策として、市役所の職員に研修をさせてというお話がございました。いろいろ優秀な経営をしている農家の皆さん方たくさんいるわけでございますから、そういった皆さん方にも入っていただいて、旭市の振興対策を立てていきたい。その折に、今の議員から提案があったような問題もまた検討もさせていただきたい。そのように思います。

いずれにいたしましても、この旭市は基幹産業は農業です。農業が元気が無くては町全体が元気が無くなってしまいうわけでありますから、そういった意味でも精いっぱい努力をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

○副議長（嶋田茂樹） 大極博議員の一般質問を終わります。

以上をもちまして、本日予定していました一般質問は終了いたしました。

○副議長（嶋田茂樹） これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は明日30日定刻より開会いたします。

大変ご苦労さまでございました。

散会 午後 5時 0分